



Integrated Report
統合報告書 2021

私たちは 何のために 存在するのか

その国を、 まもり続ける

新しい社会を切り拓くのは、いつの時代も人間である。

そして、いつの時代も、人は何かと戦っている。

日本では戦後、荒廃した国を
いちから創りなおすことに向き合い、
世界でも有数の経済大国へと成長を遂げた。

その一方で、失われたこともある。

開発・成長を追うがあまり、
かけがえのない地球に大きな負担を強いてきた。

食物連鎖の崩壊による生態系の変化、
気候変動に伴う大規模災害の頻発など、
時代を切り拓いてきた人間活動を、見直す時がきた。

アジア航測は、いつの時代も、
社会の持続的な発展のために尽くしてきた。
それはこれからも変わらない。

今こそ、革新的な技術で、
未来の社会を切り拓く時がきた。
私たち、人間の力で……。

contents

イントロダクション	1	資本政策	29
アジア航測の歩み	3	特集：人財戦略	31
アジア航測の強み	7	アジア航測のESG ESGへの取り組み	33
事業領域	9	環境	35
トップメッセージ	11	社会	39
価値創造プロセス	15	ガバナンス	43
リスクと機会、対策	17	財務・非財務サマリー	53
中期経営計画	19	沿革	55
AAS-DX I 事業戦略	21	ネットワーク	57
AAS-DX II 経営管理戦略	25	株式情報	59
重点事業の進捗状況	27	会社概要	60

1954年 設立

この日本を、 立て直す。

当社の設立は1954年。
戦後復興から日本が生まれ変わろうとするタイミングだった。
そこに集まったのが、若き技術者と経営リーダーたち。
国をまもる、国をたてなおす、国を富ます、くらしを豊かにする、人々を幸福にする——。
情熱を滾らせた我が先人たちは、壊滅した社会基盤、基幹産業を再興し、
治山治水を進めるために、国土再建の基礎となる精密な測量調査に乗り出した。
集めた資本金は、戦後2番目の規模となる5,000万円。
当時は狂気の沙汰と揶揄される船出だ。
それでも、この国を立て直すために、立ちあがった。



最先端の技術に立脚する

航空測量は当時新しい技術。我々は最先端の技術で最高の成果を出す。航空カメラや地図を作る機材も海外から輸入し、測量技術の研究を重ねた。1955年には研究所を設立。



設立の恩人

左：ヤングツシマ 津島壽一氏
右：電力の鬼 松永安左衛門氏

1960年～ 高度経済成長とともに

日本の発展を、 支える。

「もはや戦後ではない」。この成長のために必要なことに注力した。
電源開発、高速道路建設、都市開発…。
急激な開発は自然環境を破壊し、都市・工業排水や大気汚染などによる公害をもたらした。
このころから我々は植物や海洋などの環境調査にも対応していく。



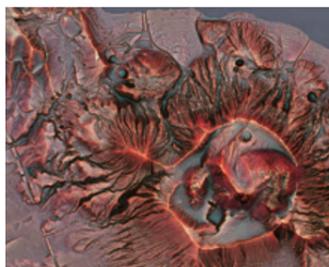
世界初、精密解析図化システムの実用化

上谷良吉は1960年末、コンピュータによる航空三角測量解析（解析航空三角測量法）の実用化に世界で初めて成功。上谷の手法は当時のこの分野の研究の前提にとらわれないもので、世界中を驚かせた。

1990年～ 国土保全の使命と事業の存続

それでも、 国をまもる。

1989年、冷戦終結とともに、世界経済はバブルに。
そして日本では1993年までにバブル崩壊。急速な信用委縮をもたらした。
そして、1995年阪神淡路大震災が発生。
防災や地図のデジタル化のニーズが増え、当社はその体制をつくった。
次第に、民営化の波や公共事業の削減によって、市場環境は厳しくなっていく。
それでも当社は新たな技術を手に入れ、国をまもる。



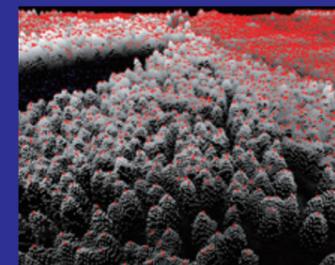
赤色立体地図の発明

冷戦終結は技術革新にも大きく影響した。GPSの精度は上がり、さまざまな機材の民間利用が拡大した。
2002年に開発された赤色立体地図は、航空レーザ計測の成果を余すことなく利用できるような工夫した新たな地形表現方法。現在では防災や文化財などの分野で標準的に使われている。当社では、航空レーザ計測用の機材を1998年に導入している。また、1995年にはモバイルマッピングシステム（MMS）の開発を始めている。

社会の持続的な発展へ

未来に、 つなげる。

世界は気候変動や生物多様性など、新たな課題を突き付けられた。
当社はもう一度自分たちの存在意義を振り返り、新たな目標に向かって動き出す。
いつの時代も先進的な技術で、社会の発展のために事業を行っていく。



森林情報解析

森林航測は設立当初の売上の大きな柱であった。当時、木材の自給率は9割以上。しかし、高度成長期に入ると輸入自由化により急激に減少、持ち直した現在でも3割を少し超えるにすぎない。森林は防災や環境面にも影響する。当社はこれまで航空レーザを用いた森林解析技術（特許第4279894号・特許第5592855号）を保有し、国内有数の森林航測技術で森林資源情報の見える化をリードしてきた。これからはデータを統合する仕組みを構築・運用することで林業活性化を推進したいと考えている。

アジア航測グループには、設立からずっと変わらない理念がある。この理念は、いつの時代にも精通することで、私たちの事業や行動の指針となって、脈々と受け継がれている。これを半世紀以上貫いてきたことで、私たちは6つの強みを持っている。



経営理念

事業は人が創る新しい道である

変革を恐れず、常に勇気と独創心を持って前進しよう

事業は永遠の道である

5年先のビジョンを共有し、3年先の目標に向かって今年の計画を着実に達成しよう

事業は人格の集大成である

人格は製品の品質に現れる。より高き自己の完成に努め社風を磨きあげよう

事業は技術に始まり営業力で開花する

新技術の開発力と、営業力の両輪こそが我が社の企業力

事業は社会のために存続する

地球の未来を創造する我が社の公共性を自覚しよう

事業はより高い利益創造で発展する

誇り高き企業理念の共有と、結束したアジア航測グループの総合力で、より高い企業利益を創造しよう

創造力

より良い提案のために学び、挑戦する企業風土

企業成長の原動力は技術革新、新技術の創造にある。既存概念にとらわれることなく、より良い提供をするために、つねに研究開発を行い、社員自らも積極的に学ぶ。

継続力

変化を読み取り需要に即応する事業計画

当社の事業の主たるものは、国や社会の動きの先端に位置する。社会的要求につねに対応できるよう、変化を読み取り、事業を計画する。

人間力

向上心と品格を養う人財育成

当社の商品は「人財」である。公共事業により培われた高い「品質」には、わたしたちの振る舞いのすべてが反映されている。

技術力

つねに次代をみるイノベーション

当社の事業が社会的要求を先読みするものである以上、つねに変化の一步前をあゆむ。コミュニケーションの基礎となる、測量・可視化技術は60年以上の実績がある。

公共性

社会的使命にもとづく事業展開とガバナンス

私たちは仕事を通じて社会に積極的に貢献する。会社はひとと社会との接合点。計測機自社運航による「機動性」を武器に、安全・安心で持続可能な社会に貢献しなければならない。

総合力

プロフェッショナルが集うグループ力

当社はさまざまな分野の専門家集団。データの取得から利用提案まで、トータルでコンサルティングを行い、総合力で社会の期待に応える。

確かな技術力で、空間情報をコンサルティングし、安全・安心で豊かな社会を支える。

(2021年9月期グループ連結)

売上高

325億円

営業利益

23億円

センシングイノベーション

センサなどを活用して情報を計測し数値化するセンシング技術にAIやクラウド、IoTなどの技術を組み合わせることでイノベーションを起こす「センシング・イノベーション」により、事業を加速させ、持続可能な社会を目指します。

国土保全 コンサルタント事業

「空間情報」を通じて、防災・環境を守る国土保全マネジメントをサポート。

河川・砂防・火山・都市防災などに精通したスペシャリストが、災害の予測支援や災害復旧のコンサルティングを提供しています。例えば、微地形を面的に把握することで溶岩流や土砂災害の痕跡もいち早く見つけ出せる「赤色立体地図」や、自由な視点から被害状況を確認できる「高精度3Dビューワ」などのシステムの提供を行っています。また、森林保全、生物多様性といった環境保全に対しても、その調査から予測・解析、保全対策の検討、施策支援までトータルに対応、林業などの産業活性化にも寄与しています。

社会インフラ マネジメント事業

道路・鉄道・上下水道などの保全、エネルギーや行政サービスまで、最適コンサルティング。

将来にわたる安全・安心を支えるために、道路・鉄道・橋梁・トンネル・上下水道などの社会基盤を、3次元データ、モニタリング技術、ロボット、AIなどを用いて効率的・効果的・戦略的に維持管理できるよう支援します。エネルギー分野では、再生可能エネルギーポテンシャル調査や環境影響評価、導入計画、送電線などのメンテナンスまで、さまざまなステージで事業支援しています。また、自治体に対しては、GISを中心とした行政支援を行っています。



これまで挑み、そして築き上げ 優れた技術力で明日の空間情

た強い志を継承し、 報ビジネスをリードします。



アジア航測の社会的使命と企業文化

アジア航測グループは、戦後の国土復興から今日まで「空間情報コンサルタント」として歩み続けてきました。

当社は航空測量を基軸として発展してきた会社です。第二次世界大戦により「壊滅した基幹産業を再興し、治山治水をすすめ、民生の安定向上を図るには、国土再建の基礎ともいべき精密な測量調査が不可欠」という信念から、当時まだ日本では確立していなかった航空測量という新たな事業を起しました。これまで存在しなかったビジネスであることから、非常に難産だったと聞いています。当時、飛行機に乗って空から写真を撮影するということは、宇宙にでも行くかのように珍しいものだったのです。

荒廃した国土を再建するためには、地図こそが最初に必要とされる情報基盤であり、礎でした。地形を測量し、地図にすることで復興の計画を立て、設計や施工に進むことができるからです。

その後の高度成長期では、「公害」という言葉がたびたび聞かれるようになりました。東京を中心とした急激な都市開発、全国各地で臨海工業団地や

アジア航測株式会社
代表取締役社長

畠山 仁

新港湾の建設などにより経済が拡大、それに伴う環境問題が発生したのです。当社グループはこれに対応し、沿岸海洋調査などのコンサルティング分野を拡張しました。開発事業に伴う環境影響調査や、生物多様性を回復する自然再生事業、環境保全事業にも力を注いできました。

さらに、阪神淡路大震災を契機とした地図情報のデジタル化、ハードだけではないソフト対策を含めた防災計画、東日本大震災におけるまちの復興や環境の復元、再生可能エネルギー事業の促進など、当社グループの事業は、いつの時代も国や社会の要請と不可分なものです。また、地図がまだ整備されていないような海外の途上国での役割も同様です。

「技術のアジア」を形作るもの

一方で、当社の誕生は、終戦直後に抑圧された自国での航空機運航、測量技術の開放の発露でもありました。それまでの空白を一気に埋め戻すかのように、最新鋭の機材を海外から導入し、研究開発を重ねました。「最先端の技術で最高の成果を出す」、これが事業を発展させるものであると考えて、常に業界をリードし、企業の発展を促して、社会に奉仕する。これが、先人たちからずっと受け継いできた「技術のアジア」を形作るものです。

当社は、大規模災害が発生した際、自主的に被災地の緊急撮影を実施し、広く公開しています。現

況をいち早く把握し、対策の検討や二次災害の予防、さらには今後の災害対策・防災の研究に活かしてもらうためです。これは、設立から5年後の、昭和34年（1959年）の伊勢湾台風による被害状況の撮影から継続して行っています。このときも当時、最先端技術の赤外線航空写真を用いました。

このように、当社は社会的使命と技術に立脚して事業を行っています。現在でも社員の社会貢献に対するモチベーションは非常に高く、技術にも真摯に対峙する、そんな社風が色濃く残っています。

目指すべき 空間情報コンサルティングの姿

当社グループは、計測技術をベースに、適正な量と精度に基づいたデータを客観的に整理・分析し、可視化して相互の円滑な意思疎通を図る、「空間情報コンサルタント」として活動しています。

あらゆるモノの動きが把握され、空間情報がインフラストラクチャーとなる今、空間情報コンサルタントである当社グループへの期待は益々高まっています。

私たちの経済活動や日々の生活は、気候変動や生物多様性の危機、大規模災害の誘引など、持続可能な社会を阻害する問題を抱えています。自然災害の多い日本においては、大規模災害時に人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず、迅速

▶ トップメッセージ

に回復する強さとしなやかさを備えた国土、経済社会システムを平時から構築する必要があります。

そのためには、さまざまな利害関係者と調整しながら、サステナビリティを軸としたより良い選択をしていくことが必要不可欠です。地図が相互の情報共有、検討の共通基盤となったように、適正な量と精度に基づいたデータを客観的に整理・分析し、ステークホルダー間で共有して相互的意思疎通を図ることが重要です。多様なパートナー、多くの人々と協働することが大切です。

安全、安心で持続可能な社会のために、志とともにする人たちと手を携え、つねに変化を意識し、需要に即応し、推進し続ける。これからもこの強い信念をもって進んでいくことに変わりはありません。

中期経営計画「明日を共創(つく)る」

私は、2021年12月に第16代代表取締役社長を拝命しました。今期で75期というアジア航測の長い歴史のバトンを受け取ることとなり、身が引き締まる思いです。現在推進中の中期経営計画の委員長として、その達成こそが最重要なミッションです。

当社グループを取り巻く事業環境は、社会インフラ施設の維持管理や超スマート社会の構築を背景とした国土基盤情報の整備、防災・減災対策の推進など国土強靱化やデジタル改革の加速化を背景とした公共投資により市場は順調に推移してきました。

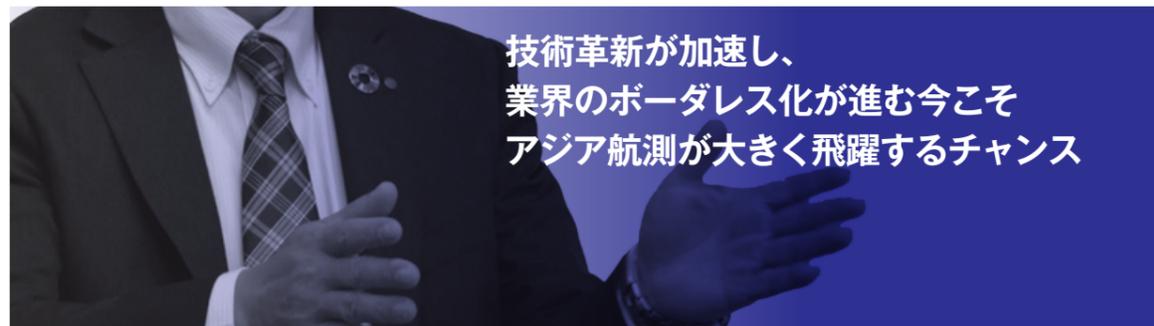
このような市場環境の中、当社グループは中期経営計画の主要戦略の総称を「AAS-DX: Asia Air Survey - Digital Transformation」とし、事業戦略

から経営管理におけるさまざまな施策を掲げています。中期経営計画を推進し、長期ビジョン「新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、成長し続けるグローバル企業」、長期目標「連結売上高500億円の達成」へ導くことが私の使命です。

東日本大震災以降は、非常に厳しい時代を乗り越えながら大きく業績を回復、成長してきました。当社グループが2012年に掲げたスローガン「いいものつくろう」から順調に業績を拡大し、現中期経営計画「明日を共創(つく)る」の3カ年目の76期は、売上高340億円の達成が視野に入ってきています。本計画を達成することにより株主・投資家の皆さま、顧客、社員、そして社会の期待に応えていきたいと考えています。

中期経営計画の推進にあたっては、事業面でのDX、経営管理面におけるDX、この二枚看板をしっかりと進め、日本を代表する空間情報コンサルタント企業として着実に成長していくことを目指しています。

少し前に話題になりましたが、AIにより消える職業、なくなる仕事の中に「測量技術者・地図作成技術者」がありました。その事に私は非常に危機感を持っています。しかし、技術革新のスピードが加速し、業界のボーダレス化が進んだ今日こそ、飛躍するチャンスでもあります。資本提携・業務提携先や学術研究機関など、外部の企業や団体との連携や投資などでオープンイノベーションを推進し、加速させ、社内外の皆さまと力を合わせ、積極的に未来の当社グループの事業を共創(つく)っていきます。



技術革新が加速し、
業界のボーダレス化が進む今こそ
アジア航測が大きく飛躍するチャンス

日本を代表する
空間情報コンサルタント企業として
持続可能な社会の実現を支えます

持続可能な社会の実現に向けて

現在、世の中はダイナミックに変化しています。このような情勢や市場環境を的確に把握することで社会のDXに貢献し、新たな生活スタイルを支える社会基盤の在り方を空間情報で予測・提案する企業へ成長するとともに、当社グループの社会的使命である災害の予防~対策~復旧、復興を支える空間情報コンサルティング企業へと深化することにより、持続可能な社会の実現を支えていきたいと考えています。そのためには全社員とともに多様な働き方が可能な職場環境の整備により社員の幸福度を高め、業界No.1の働きがいを実現する企業として持続的に発展し続けます。

2021年10月には、これまで導入してきた1on1ミーティングやキャリアフォロープログラムと連動したキャリアパス制度を策定しました。また、「健康経営」を推進するとともに、Withコロナ、少子高齢化時代の働き方の見直しと定着を目指しています。また、ダイバーシティ推進として女性取締役の育成など、将来に向け準備を行っています。

外国籍社員に目を向けますと、この数年は概ね増加の傾向で、アジア地域だけではなく、アフリカ、ヨーロッパからの社員もおり、実に多様性に富んでいます。規定類の英語版を制作するほか、2017年からGTA (Global Team of AAS) を設置し、母国におけるビジネス展開の可能性などの意見交換や悩み相談など、交流の場を作っています。

当社グループではサイバー攻撃等セキュリティリ

スクへの対策も実施しています。DXはその名の通り、デジタル技術に立脚し、インターネットをはじめとするネットワーク環境の上に成り立っています。そのためハード面の強化に加え、ISMS等の認証基準の取得及び定期的な社員への情報セキュリティ教育など、ソフト面での対応力向上にも努めています。

また、当社は環境省が認定するエコ・ファースト企業として脱炭素に関する国際的なイニシアチブであるTCFDへの賛同を新たに含め世界的な視点を持った目標設定を行い、政府が掲げた2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する目標達成への貢献に向けて、当社の掲げるSDGs経営を推進していきます。

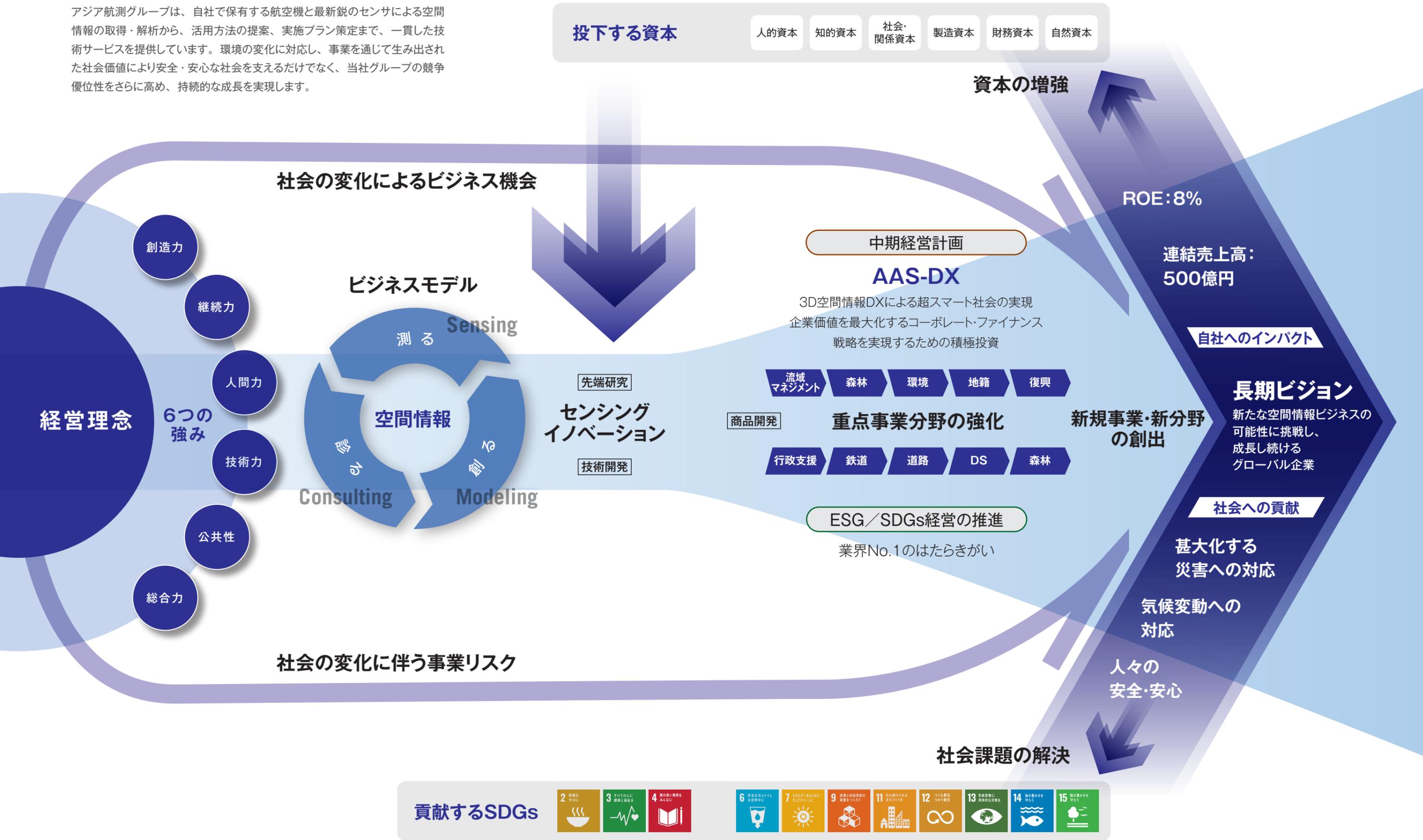
ステークホルダーの皆さまへ

これまでの伝統に、私自身のこれまでの営業・技術・新規事業開発などの経験や考えをプラスし、未来に向け、新たな道を創ることが私の役割だと考えています。

当社グループの役職員一丸となって、より働きがいのある企業へのさらなる成長を図るとともに、中期経営計画を達成すること、より働きがいのある企業へのさらなる成長とともに、さらには長期ビジョン「新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、成長し続けるグローバル企業」の実現や、長期目標「連結売上高500億円の達成」にむけて、株主・投資家の皆さま、お客様、そして社会の期待に応えていく、そのために全力で取り組んでまいります。

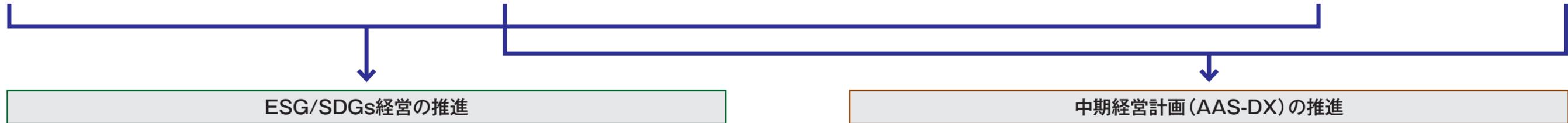
価値創造プロセス

アジア航測グループは、自社で保有する航空機と最新鋭のセンサによる空間情報の取得・解析から、活用方法の提案、実施プラン策定まで、一貫した技術サービスを提供しています。環境の変化に対応し、事業を通じて生み出された社会価値により安全・安心な社会を支えるだけでなく、当社グループの競争優位性をさらに高め、持続的な成長を実現します。



リスクと機会、対策

アジア航測グループは、外部環境の変化や当社グループにとっての機会とリスクを把握したうえで、持続的成長を続けるための方針をたて、関連する取り組みを実施しています。



<p>航空機のエネルギー効率改善</p> <p>当社のCO₂排出量の約4割を占める航空機燃料について、2018年までに環境負荷が比較的小さい機体にすべて入れ替えました。また、飛行経路の適正化などを行い、環境負荷低減に取り組んでいます。</p> <p>TCFDの対応</p> <p>2021年12月、当社は金融安定理事会(FSB)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同を表明、「TCFD コンソーシアム」にも加盟しました。</p>	<p>ダイバーシティの推進</p> <p>当社の外国籍社員は、この数年概ね増加の傾向で、アジア地域だけではなく、アフリカ、ヨーロッパからの社員もおり、実に多様性に富んでいます。2017年からGTA(Global Team of AAS)を設置し、母国におけるビジネス展開の可能性などの意見交換や悩み相談など、交流の場として定期的開催しています。</p> <p>セキュリティの強化</p> <p>ハード面のセキュリティ対策だけでなく、全社員のセキュリティ意識や理解向上のため、定期的な情報セキュリティ等理解度チェックなどのソフト面の対策も行っています。</p>
--	---

<p>ITインフラ及び基幹システムの強化</p> <p>ソフトウェア、通信環境、ストレージ・クラウド環境などの強化を実施し、すべての役職員が在宅勤務やテレワークでの業務実施が可能な環境を整備しました。今後はより充実した環境整備を進め様々な働き方に対応した環境の整備を進めていきます。業務プロセス・生産管理手法などを見直し、基幹システムの強化を実施しています。各戦略を強力に支えるIT基盤を強化した統合型基幹システムERPの本格稼働を2024年9月期から予定しています。</p>	<p>人財開発の推進</p> <p>2021年10月、これまで導入してきた1on1ミーティングやキャリアフォロープログラムと連動したキャリアパス制度を策定しました。また、「健康経営」を推進するとともに、Withコロナ、少子高齢化時代の働き方の見直しと定着を目指しています。</p>	<p>センシングイノベーションの強化</p> <p>社会動向に合わせた事業戦略を実現するために、先端技術の研究・技術開発を推進しています。各重点事業領域をセンシングイノベーションや異業種・専門技術を持つ企業との連携(オープンイノベーション)を通じて技術革新に取り組みます。また、AI解析技術やツール開発などの共通基盤整備への投資も積極的に行っています。</p>
---	---	---

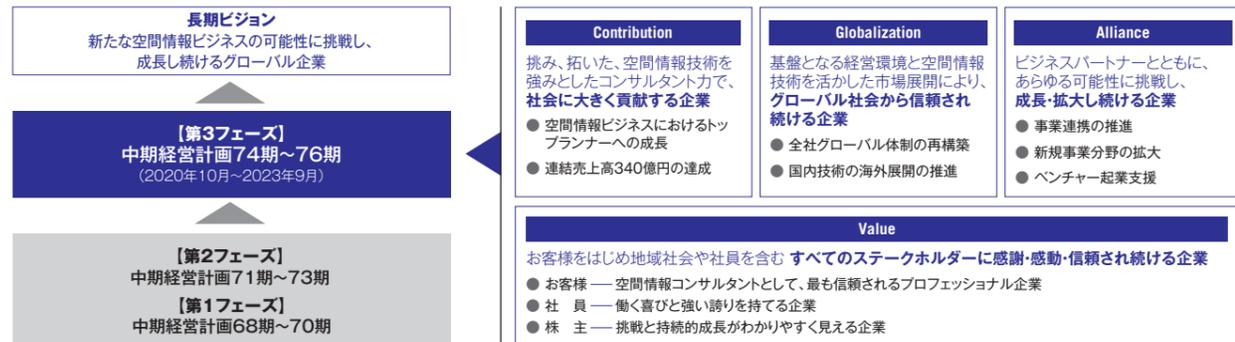
中期経営計画 (2020年10月～2023年9月)

明日を共創る Leading for the Future

アジア航測グループは、社会に必要とされる企業であり続けるために、戦後の国土復興から今日まで“空間情報コンサルタント”として歩み続けてきました。社会経済に大きな影響を与えているコロナ禍や台風・豪雨、地震などの自然災害など、日々さまざまな脅威に晒されている世界の中、当社グループは、明日から未来を見定め、今なすべき課題を解決し、安全・安心で持続可能な社会づくりに貢献していきます。

当社グループは、これまで挑戦、そして拓いてきた強い志を継承し、優れた技術力で明日の空間情報ビジネスをリードします。

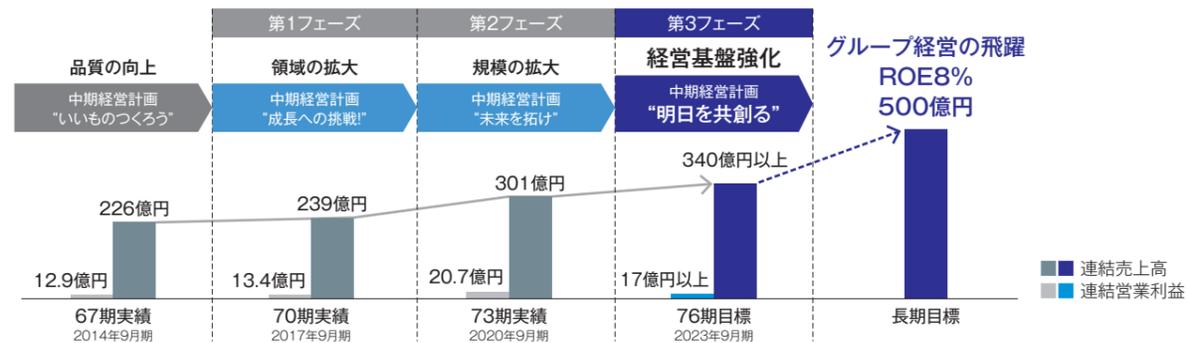
長期ビジョンと中期経営計画の位置づけ



2014年10月より長期ビジョン「新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、成長し続けるグローバル企業」を掲げています。

2014年10月～2017年9月は、中期経営計画の第1フェーズである「成長への挑戦!」で事業領域の拡大を、2017年10月～2020年9月は第2フェーズである「未来を

拓け Growth to the next Stage」で規模の拡大を、そして2020年10月より第3フェーズの「明日を共創る(あすをつくる)」で経営基盤の強化を推進し、長期ビジョンの達成・グループ経営の飛躍を掲げ、将来的には連結売上高500億円の企業に成長していくことを目指し取り組んでいます。



主要戦略

- 新たな生活スタイルの社会基盤(インフラストラクチャー)を空間情報で支える企業に発展し続けます。
- ITの活用推進により「様々なビジネスモデルへ展開できる基盤」・「経営の見える化・効率化、円滑な意思決定ができる基盤」の構築と「役職員が健康で安全に働き続けられる環境」を整備します。

当社グループを取り巻く事業環境は、社会インフラ施設の維持管理や超スマート社会の構築を背景とした国土基盤情報の整備、防災・減災対策の推進など国土強靱化やデジタル改革の加速化を背景とした公共投資により市場が順調に推移し、その技術力を十分に発揮できる環境となっています。

このような社会環境の中で、当社グループは中期経営計画の主要戦略を「AAS-DX(エーエーエス ディーエックス):Asia Air Survey - Digital Transformation」と総称して、センシングイノベーションが生活・インフラに融合し

た未来社会の構想と、経営戦略を強力に推進するIT基盤整備の二つの意味をあわせたDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進しています。

以下に掲げる事業戦略として目指す3つの企業の形を実現し、新たな生活スタイルの社会基盤(インフラ)を空間情報で支える企業に発展し続けるとともに、経営管理戦略としてIT活用推進により「様々なビジネスモデルへ展開できる基盤」・「経営の見える化・効率化、円滑な意思決定ができる基盤」の構築と「役職員が健康で安全に働き続けられる環境」の整備を推進しています。

事業戦略

3D空間情報DXによる超スマート社会の実現

- ▶ メンテナンス分野を含めた包括的な行政サービスの国内外への展開
- ▶ センシング技術×AI分析による激甚化する自然災害への迅速かつ効果的な対応
- ▶ 新たな分野へのセンシングビジネスの挑戦

経営管理戦略

企業価値を最大化するコーポレート・ファイナンス

- ▶ 設備・開発投資やM&Aの効果を最大化する投資分析力の深化
- ▶ 必要な時に迅速な資金調達を可能とする財務基盤の強化

働き方改革

業界No.1の働きがい

- ▶ 働き方改革の目的意識の浸透、多様な働き方と職場環境の実現
- ▶ 事業推進と社員のモチベーション向上を両立する人財開発

設備投資・研究開発戦略

戦略を実現するための積極投資

- ▶ 最先端センシング機器の導入
- ▶ 品質向上と効率化を実現する生産技術の開発
- ▶ タイムリーに経営状態を見える化し、予測する基幹システムの強化

AAS-DX I
「明日を共創る」
事業戦略

詳細はP21へ

AAS-DX II
経営管理力の向上と
健康経営の推進

詳細はP25へ

AAS-DX I 事業戦略

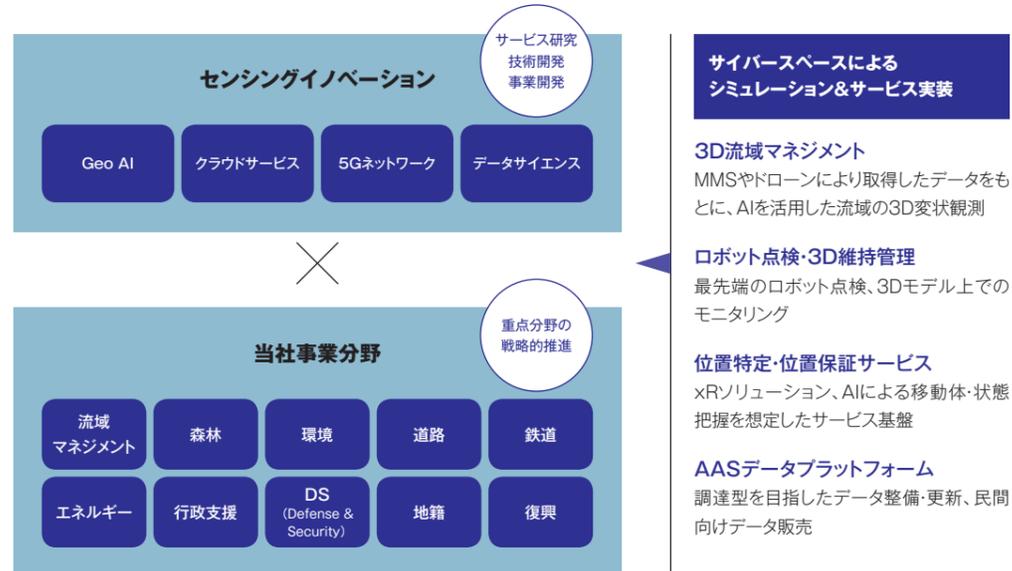
戦略方針

新たな生活スタイルの社会基盤(インフラストラクチャー)を空間情報で支える企業に発展し続けます。

- 新たな生活スタイルを支える社会基盤の在り方を空間情報で予測し提案する空間情報コンサルタント企業へ
- 激甚化する災害の予防~対策~復旧・復興を支え、空間情報コンサルティングの深化で持続可能な社会を実現する企業へ
- 社会の必要性をいち早くキャッチし、社会のDXに寄与すべく進化し続ける企業へ

日本では、国が目指す未来社会を「Society5.0」とし、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会を提唱しています。

当社は、重点事業10分野にセンシングイノベーションを掛け合わせることで、次世代サービスを生み出し、Society5.0の実現を目指します。



重点分野の戦略的推進

中期経営計画で、当社事業の重点分野を「流域マネジメント」、「森林」、「環境」、「道路」、「鉄道」、「エネルギー」、「行政支援」、「DS(Defense & Security)」、「地籍」、「復興」と定義し、計画期間である3カ年(2020年10月~2023年9月)の目標を設定し、推進しています。

流域マネジメント

国土強靱化、水防法の改定などの国の施策を背景とし、最新のセンシング技術、調査、数値解析技術等を利用した総合的な対応により、流域の安全・安心・快適を創造するトータルコンサルティングサービスを提供。

森林

森林資源管理や森林整備促進のための森林環境譲与税制度、山地地籍の境界明確化などのニーズを背景とし、レーザ計測データを高度利用した森林解析技術、森林GISにより、業界トップの森林リモートセンシング解析技術による市場におけるポジションの確立、森林経営コンサルティングサービスへの挑戦。

環境

深刻化する地球温暖化問題や地方創生への対応などを背景とし、AI/IoTをはじめとする高度な空間情報技術と環境技術の融合により、多様化する社会ニーズに応え、持続可能な社会の実現に貢献。

道路

建設投資の維持管理への質的シフト、災害対応の高頻度化などを背景とし、レーザ計測技術やMMS、AI等を利用した自動化技術により、計画から点検、設計、維持管理まで道路メンテナンスのトータルサービスを提供し、道路ネットワークの長寿命化、耐災害性能強化に貢献。

鉄道

安全対策強化や検査・施工の人手不足、災害対応の高頻度化などを背景とし、鉄道MMS、鉄道デジタルツイン等の技術により、安全向上を最先端の空間情報技術で支える鉄道空間情報ビジネスのトップランナーを目指す。

エネルギー

SDGsや分散型電源の地域導入拡大、災害等緊急時のレジリエンス強化等を背景とし、IoT技術の活用や事業投資により、送変電施設の延命化を支援する3Dデータソリューションビジネスの展開、RE100事業に貢献する再生可能エネルギー施設のトータルサポートビジネスの推進。

行政支援

まちづくりのDX(3D都市モデル)、自治体データの流通、包括的民間委託などの潮流を背景とし、行政向け5大GIS、災害情報システム等のデータ・システムサービスにより、地域戦略に基づく市場形成、自治体業務を丸抱えするためのプラットフォームビジネスモデルを構築。

DS (Defense & Security)

増え続ける大規模災害、地理空間情報技術の高度化を背景とし、3Dデータ・ソフトウェアを強みとして、DS空間情報分野における当社のポジションを確立。

地籍

少子高齢化・人口減少による地籍課題を背景とし、センシング技術を活用した山村境界や都市部官民境界の確定支援により、地籍事業への多様なセンシング技術の投入、地元企業とタイアップしたサービスモデルの構築。

復興

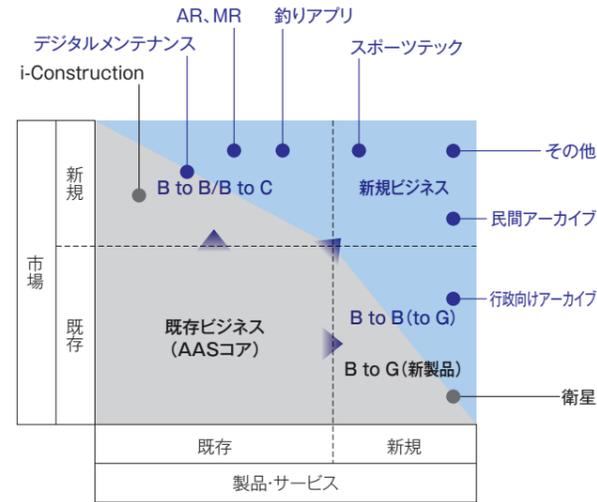
東日本大震災10年目を迎え、除染関連業務が概ね終了して環境再生や産業再生・地方創生などの新たな復興フェーズに入りつつあることを背景とし、環境再生事業の展開やまちづくりビジネスへ参入。

AAS-DX I 事業戦略

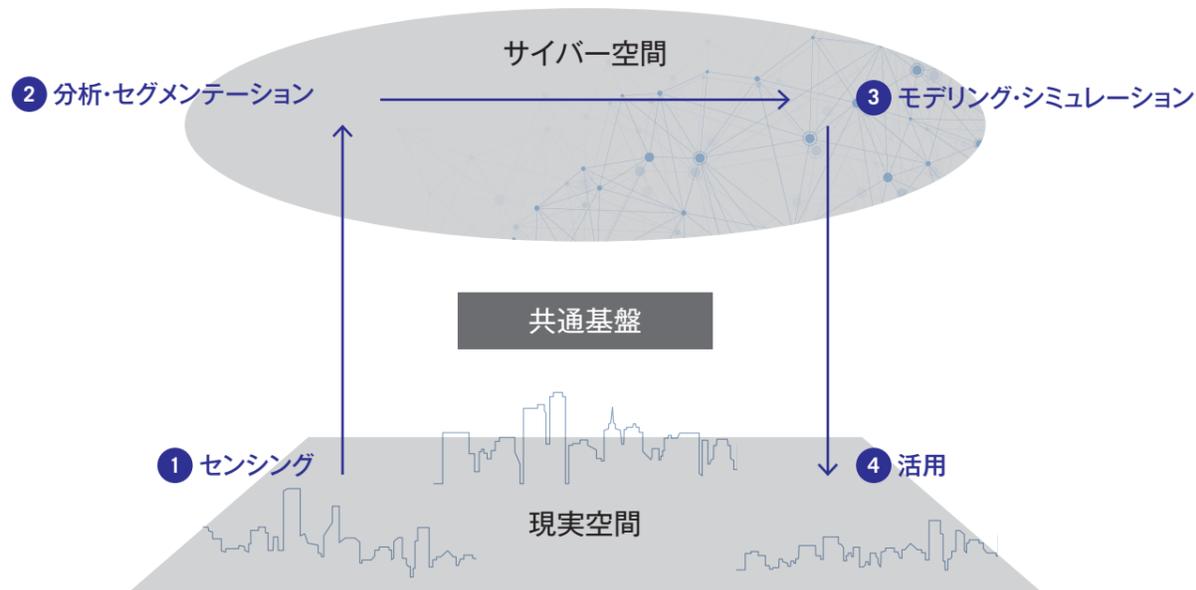
センシングイノベーションによる空間情報DXの加速

日本では、国が目指す未来社会を「Society5.0」とし、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会を提唱しています。「Society5.0」では、IoTやビッグデータ、AI、ロボティクス等の先端技術の活用が位置付けられています。

当社は、このような社会動向、科学イノベーションを背景に、先端技術・センシングイノベーションへの重点投資を行うことを方針としています。既存ビジネス領域から、新規の市場、製品・サービス領域に展開していくことを意識し、「センシング」、「分析・セグメンテーション」、「モデリング・シミュレーション」、「活用」の各プロセスにおいて取り組みを推進しています。



次世代空間情報サービス研究・技術開発、事業開発



Message



空間情報技術センター 副センター長 **小林 雅弘**

学生時代にシステム工学を専攻し、1995年に当社グループ会社へ入社後、2004年に当社へ入社。その後、関東や東北等で空間情報部門に配属され、2020年より空間情報技術センターの副センター長に就任。現在は航空機、MMS、UAVをはじめとする各種計測機器の運航および整備、管理、計測したデータの処理、解析、加工といった、当社の空間情報技術を統括する組織のマネジメントを担当している。

政府が進めているSociety5.0など、新しい情報社会にはさまざまな技術があります。たとえばドローン宅配では、ドローンがどこからどこまで飛ぶか、障害物の有無などを把握し、人や家にぶつかってしまわないよう、私たちが空間情報をより正確に提供する必要があります。

これからは、脱炭素など環境にも配慮し、ヒトとマシンが共存する、高度にICTを駆使したまちづくりが求められます。現実の空間を正確にサイバー空間に再現するという点で、空間情報は重要な役割を担っています。将来的にはデータ化がもっと速くリアルタイムに、人間の手をかけずにできるようになっていくでしょう。

私たちは事前に飛行機を飛ばして調査していますが、そこにいるヒト・マシンが瞬時に周りの世界を計測して何があるのかを把握できればそういった調査はいらなくなってしまうかもしれません。地図を持っていなくても、人工衛星やさまざまなセンサでリアルタイムに計測して位置も状況もわかる、そんな時代が来るのではないかと考えています。

空間情報のつくり方は、これまでもこれからも変革(DX)し続け、それを使って社会に貢献し続ける、そこが私たちの根幹です。

メッセージの詳細はこちら [talentbook ▶ https://www.talent-book.jp/ajiko/stories/47869](https://www.talent-book.jp/ajiko/stories/47869)

1 センシング

航空カメラ・レーザ計測機、MMS、UAV等のセンシング機材は、当社のコアコンピタンスである計測を支える基盤として、高度な空間情報整備ニーズに応えるべく継続的に機材の交換や、新機材の投入を行います。

また、計測データだけでなく、気象や人流、SNS等のリアルタイム情報など、ビッグデータ(大容量データ)の処理や配信を行うために5Gネットワークの活用を進めます。

2 分析・セグメンテーション

様々なセンサで取得した3D点群の自動クラスタリングや、画像データの自動解析など、AIを活用した解析技術の実用化に向けた研究開発に取り組めます。

3 モデリング・シミュレーション

分析・セグメンテーションした各種データをもとに、地物の自動抽出、建物や屋内形状の3D自動モデリング技術開発に取り組んでいます。

また、3Dモデルに各種データを組合せ、セマンティックなデジタルツインの構築を実現しています。

4 活用

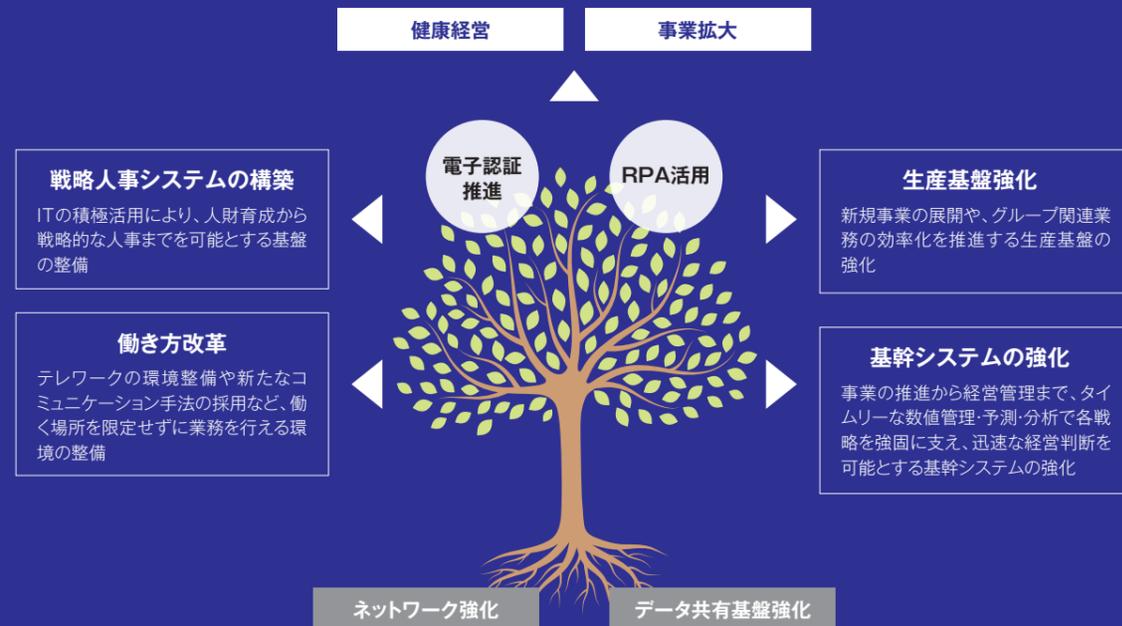
分析・セグメンテーション、モデリング・シミュレーションした各種空間情報は、流域マネジメントや道路、行政支援などの重点事業分野において活用し、従来手法と比べて効率化、高度化に繋げています。

また、データプラットフォームやAR/MR等のXR技術との組み合わせなどにより、新たな社会システム・サービスの創造を目指しています。

AAS-DXⅡ 経営管理戦略

戦略方針

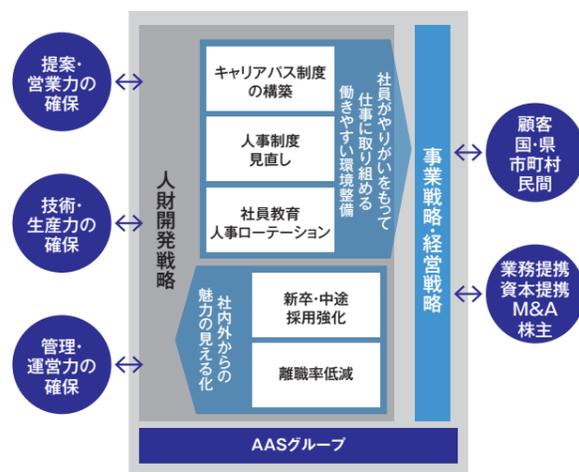
ITの活用推進により「様々なビジネスモデルへ展開できる基盤」・「経営の見える化・効率化、円滑な意思決定ができる基盤」の構築と「役職員が健康で安全に働き続けられる環境」を整備します。



人財開発戦略

人財開発戦略の基本方針として「社員の成長意欲を高め、全力で仕事をし、働き続けたいと思える組織へ」を掲げ、事業戦略・経営管理戦略に基づき、強固な戦略人事システムを構築しています。

戦略人事システムの一環として「タレントマネジメントシステム(カオナビ)」を導入し、システム内で社員一人ひとりの保有資格やスキルを閲覧できるようにしました。また「キャリアパス制度」を構築し、1on1ミーティングやキャリアフォロープログラムの実施、人事諸制度や職場環境の見直しを図ることで、多様な価値観を持った社員がやりがいをもって長く働き続けられる環境を構築します。これにより、業界トップレベルの高度な専門性を持ったスペシャリストや、組織を運営し実行力を有するゼネラリストを育成し、企業価値の向上に努めます。

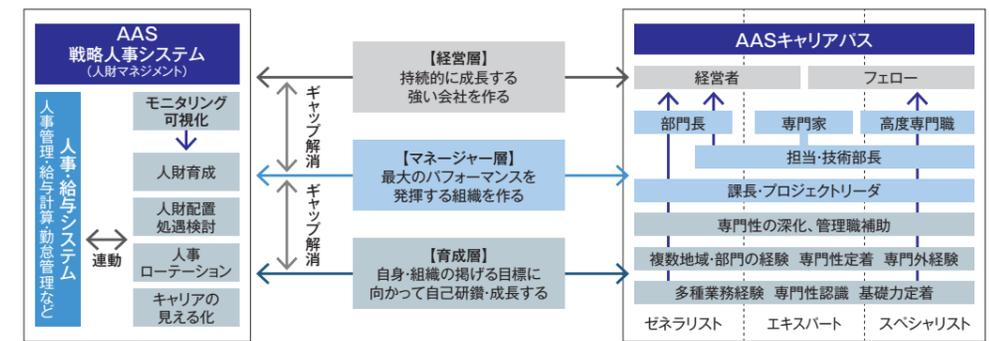


人財開発推進プロジェクト、人財開発室の設置と戦略推進

2021年9月期より、人財開発推進プロジェクト及び、推進のための常設組織として人財開発室を設置しました。

人財開発推進プロジェクトは、人財開発室の運営を円滑に導くとともに、戦略人事システムの構築とキャリアパスの定着に向けた運用推進を目的として活動しています。

- ① 事業戦略・経営戦略と連携した戦略人事システムの構築
- ② 事業毎のキャリアパスモデルの構築と運用推進(1on1ミーティングとの連動)
- ③ 他社の人事制度やシステムとの比較及び当社の課題抽出(IT戦略推進プロジェクトとの連携)



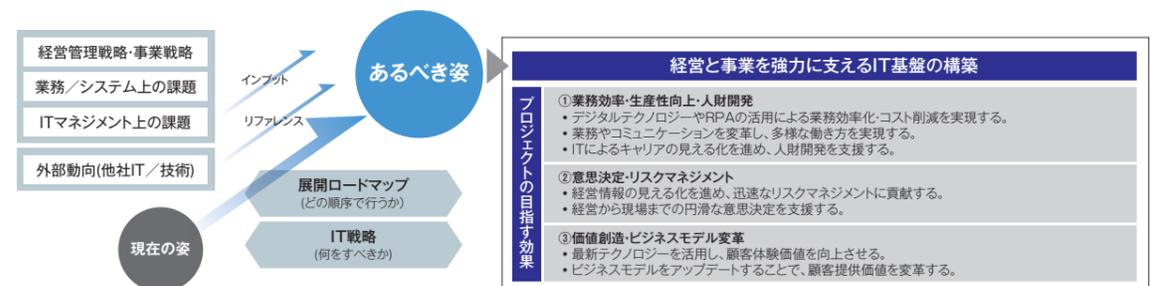
IT戦略推進プロジェクトの設置と戦略推進

IT戦略の基本方針として各戦略を強力に支えるIT基盤の強化「AAS-DX」の実現を掲げ、事業戦略、業務/システム上の課題、ITマネジメントの課題を整理し、外部動向を把握した上で、経営とビジネスに貢献する全体最適なIT基盤の構築を進めています。

昨今の新型コロナウイルス感染症の対策のために、社内ネットワーク基盤の強化や社員がテレワークを実施できるソフト環境の整備を進め、新たな働き方においても生産性の低下が発生しない環境の整備を行いました。また、アジア航測グループは業務上、顧客情報や事業データなどの情報資

産を保有しているため、サイバー攻撃等への対策にも取り組んでいます。セキュリティ対策の強化に加え、ISMS等の認証基準の取得及び、定期的な社員への情報セキュリティ教育、情報セキュリティ事故の予兆発見及び万一の事故発生時に早急な事態収束を目指す専門チーム(CSIRT:シーサー)を設置し、対応力の向上に努めています。

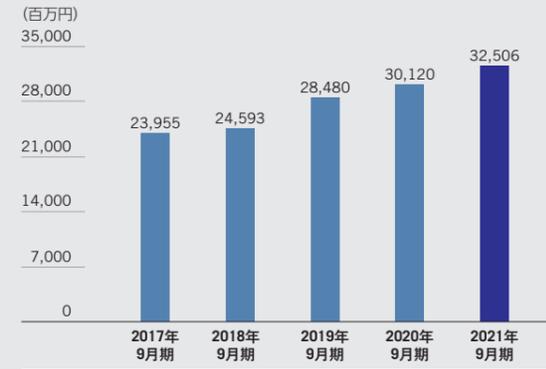
また、IT戦略の柱として、全社横断によるチームで業務プロセス・生産管理手法の棚卸や改善方策の検討に基づく基幹システムの強化方策を検討し、会社の経営・運営状況を精度高く・タイムリーに把握できる統合型基幹系システムの強化を推進しています。



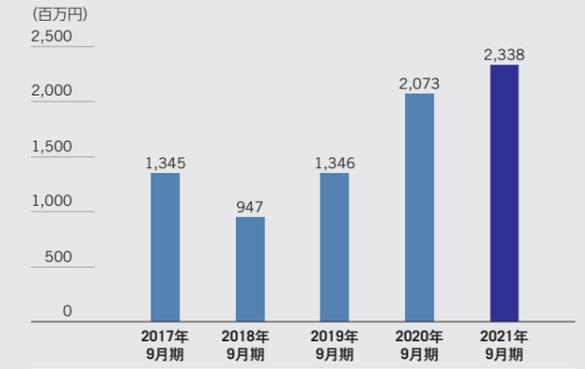
重点事業の進捗状況

中期経営計画の1年目となる2021年9月期は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、センシング技術や空間データ解析技術などを基盤に、空間情報DXによる超スマート社会の実現、及び国土強靱化に関連した国土基盤情報の整備や防災・減災対策の推進、社会インフラメンテナンスの推進などの業務に取り組み、受注・売上・利益が順調に推移しました。

売上高



営業利益



社会インフラマネジメント事業

事業内容

社会インフラストラクチャーの維持管理、長寿命化計画等に関する事業
対象事業分野: 道路、鉄道、行政支援サービス、エネルギー、DS、地籍、復興

概況・成長戦略

■ 道路・鉄道

道路・鉄道のインフラメンテナンス関連業務や3次元計測、災害リスク把握を目的とした航空レーザ計測や災害リスク調査、DX推進に関連するBIM/CIM、3次元測量などに取り組んできました。2022年9月期は、国土強靱化とDX推進に関連したインフラメンテナンス事業を展開するとともに、空間データ解析技術、AI技術、VR/AR/MR、5Gなどの技術開発を進め、実用化する取り組みを進めています。

■ 行政支援サービス

都市DX推進に関する事業や自治体災害情報システム構築、下水道法適用化や固定資産評価替えに関する事業の展開を行った結果、中期経営計画1年目の計画達成に貢献しました。2022年9月期は、自治体DX推進に関連する事業展開、3D都市モデルの活用事業、各種デジタル化推進事業、防災情報システム活用などに取り組むとともに、行政向けシステムALANDIS+シリーズの販売を促進します。

■ エネルギー

太陽光や風力などの再生可能エネルギー事業に関連するアセスメントや電力施設のメンテナンスなどの事業に取り組んできました。2022年9月期は、脱炭素社会の実現に向けた様々な事業展開に対応していくとともに、空間計測・空間データ解析技術等を活用したエネルギー事業の展開に取り組めます。



RaiLis®によるレーザ点群と設備 自動抽出



地下埋設物の3D GIS管理



AIによる地面、植生、建物等の自動分類

国土保全コンサルタント事業

事業内容

社会資本整備等により、経済力・安全性・環境等を再生・維持・向上させる事業
対象事業: 流域マネジメント、森林、環境、地籍、復興

概況・成長戦略

■ 流域マネジメント

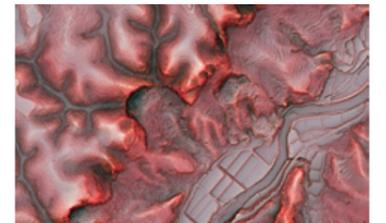
国土強靱化に関連した防災・減災事業の推進とそれに関連する河川砂防の航空レーザ計測業務への取り組みにより、中期経営計画1年目の計画達成に貢献しました。また、近年の異常気象などによる同時多発的な広域災害の緊急対応や災害リスクの把握などにも、空間計測・解析技術を活用して取り組みました。2022年9月期も、国土強靱化関連事業を中心に流域治水やDX推進を継続します。

■ 森林

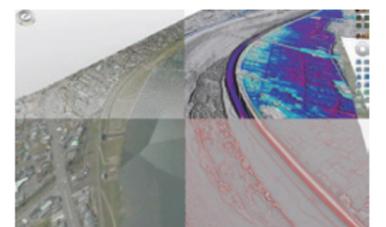
林業DX推進をキーワードに、航空レーザ計測などを活用した森林資源解析や森林評価、ICT林業推進や治山計画、山地災害防止の事業に取り組んできました。2022年9月期は、グリーン成長を支える森林DXコンサルティング技術を基盤とし、脱炭素社会の実現に向けたスマート林業の推進など森林事業を推進します。また、このような技術を活用し、海外市場への展開を進めます。

■ 環境

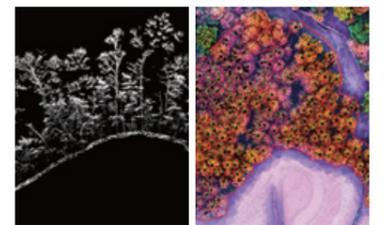
リモートセンシング技術で得た空間情報を活用し、全国の植生図整備や藻場・干潟の分布情報公開などの環境情報整備事業に取り組む、自然共生社会の実現に貢献しました。今後は、AI解析技術など、より高度な解析技術を活用した環境DXを進めるとともに、グリーンインフラ関連やSDGs関連の事業にも積極的に取り組み、持続可能な地域づくりに貢献します。



赤色立体地図(耶馬溪の斜面崩壊)



3次元河川情報管理ソフトウェア(α-Flumen 3D)



点群による森林断面表現図 レーザ林相図と樹頂点表現図

資本政策

アジア航測の6つの資本

	人的資本	知的資本	社会・関係資本	製造資本	財務資本	自然資本
重要性	さまざまな専門性をもつ人財が適材適所でのびやかに活動することであらゆる価値創造を牽引	これまで培った知見を基に、先進的な知的資本を蓄積し、イノベーションによる新しい価値を創造	ステークホルダーとの連携強化により新しい価値または安定継続的に価値を創造	自然災害への対応、社会インフラの維持管理、超スマート社会の実現など、次世代の持続可能な社会を共創	必要な時に迅速な財務基盤を強化し、急激に変化する市場環境に迅速に対応、成長と還元を図る	事業活動及び自主マネジメントを通じ、環境負荷低減、脱炭素社会に向け貢献
強化方針	業界No1の働きがい ●働き方改革の目的意識の浸透、多様な働き方と職場環境の実現 ●事業推進と社員のモチベーション向上を両立する人財開発 人財の確保 ●新卒・キャリア・ダイバーシティ採用強化 ●中長期的な視点での教育、育成 ●離職率低減 ●リーダーの育成	先端技術インキュベーション ●戦略を実現するための積極的研究開発投資 ●技術・市場拡大のための協業・共同研究 技術教育 ●高い技術力を身につける教育プログラム・機会の提供 ●技術伝承	株主・パートナー企業等との関係強化 ●株主との事業連携・シナジー、グループ、協力会社とのパートナーシップ、アライアンスの強化 海外協力 ●ODA参画、海外技術移転などの継続実施 社会活動の強化 ●社会活動への積極参画	品質向上と効率化を実現する生産技術の開発 AAS-DX IIの実現 ●会社の経営・運営状況(業績・財務・人財・G社)を精度高く・タイムリーに把握できるIT基盤を構築	企業価値を最大化するコーポレート・ファイナンス ●設備・開発投資やM&Aの効果を最大化する投資分析力の深化 ●必要な時に迅速な資金調達を可能とする財務基盤の強化	エコ・ファーストの約束 ●環境省との約束を継続 ●政府が掲げた2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する目標達成への貢献に向けて、当社の掲げるSDGs経営を推進
実施内容	➔ P26, P31	➔ P23, P29	➔ P38~40	➔ P25	➔ P30	➔ P35

財務政策の基本的な方針

当社は、長期ビジョンとして連結売上高500億円、ROE 8%の達成を掲げており、2020年10月よりスタートした中期経営計画においては、主要戦略として「AAS-DX」を掲げ、事業戦略及び経営管理における様々な施策に取り組むことで、日本を代表する空間情報コンサルタント企業として、事業の着実な成長と企業価値の向上に努めています。

事業面においては、DX事業の取り組みをスタートしたほか、センシング技術やAI等を活用した分析・解析技術を基盤とし、3D空間情報を活用した超スマート社会の実現及び国土強靱化、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、道路、鉄道、流域マネジメント等の重点分野について積極的な技術開発・投資及び人財育成の強化を推進しています。また、経営管理面においても、コンプライアンス経営及びSDGs経営を施策とし、企業価値向上に資する各種取り組みへの積極投資や、経営基盤を強化するための基幹システムの再構築投資を進めています。

当社は、以上のような中期経営計画の実現に向けて、「成長投資の実施」「株主還元の充実」及び「財務基盤の強化」について、これらの最適バランスを目指した資本政策を推進します。

成長投資の実施

■ 研究・技術開発投資

道路や鉄道、流域マネジメント等の重点事業分野における研究開発、技術開発投資を行っています。特に、3D空間情報関連のAI活用や自動化、ARやVR技術を活用したソフトウェアサービスの開発、行政向けシステムALANDIS+シリーズ等の主力製品・サービスのアップグレード、DX商材化に向けた取り組みを推進しています。

■ 設備投資

航空センサ、車載型・歩行型センサ等のセンシング機材・設備のリプレイス、新規導入のための投資を行っています。



愛称:あおたか
(テキストロン・アビエーション式C90GT型)
高高度性能・高速度性能に優れた最新鋭双発機で、当社が国内初導入。

LeicaGeosystems製 TerrainMapperII
カメラとLidarが一体となった最新航空測量センサ。レーザ照射数は従来の2倍で、3D都市モデルの自動生成などにも活躍。



■ 新規事業投資

空間情報DXの新たな事業領域を開拓するため、社内ベンチャー制度を活用したクロスセンシング株式会社の設立や、衛星データサービス企画株式会社の共同設立、株式会社リアルグローブへの出資など、新規事業への積極的な投資を行っています。

■ 人財投資

DX人財育成のための教育訓練プログラムの導入、空間情報技術を伝承するための独自教材開発等への投資を行っています。

■ 経営管理投資

企業価値向上、経営管理強化に資する戦略人事システム、広報システム(バーチャルショールーム)の導入、基幹システムの再構築等の投資を行っています。

株主還元の充実

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、継続的かつ安定的な株主還元を基本方針として、「配当性向20%~30%」を目標としています。当社の剰余金の配当については、年1回の期末配当を行うこととしています。

2021年9月期は、上記の方針に基づき、安定配当の維持と経営環境や業績等を総合的に勘案し、1株につき25円の配当を実施することを、2021年12月15日開催の定時株主総会で決定しました。配当総額は453,528千円、配当性向(連結)は26.1%となり、当社配当の基本方針における目標を満たしています。

1株当たり配当金および配当性向の推移



「DX認定事業者」の認定を取得

当社は、2022年2月1日に、経済産業省が定めるDX認定制度に基づき、「DX認定事業者」の認定を取得しました。

この制度は、デジタル技術による社会変革を踏まえて経営者に求められる対応をまとめた「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DX推進の準備が整っていると認められる企業が国が認定するものです。

当社は、先進的・革新的技術や人財への積極投資と、DX推進にかかわるKPIの設定・モニタリングにより、企業価値の向上及びDX社会の実現に貢献してまいります。



財務基盤の強化

当社では、安定的かつ機動的な資金調達手段として、長期コミットメントライン契約を締結しています。これまで、借入限度額を50億円としていましたが、中期経営計画実現のため、DXやIT基盤に積極的な投資を行い、経営基盤を強化するとともに、急激に変化する市場環境に迅速に対応していくために、2021年4月から3年間で総額80億円の借入枠を確保しています。

また、財務ガバナンスの強化、財務リスクの最小化、資金効率の向上、株主資本の充実により積極的な成長投資を支える財務基盤の強化を図ります。

スタンダード市場への移行対策

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しを受け、「スタンダード市場」を選択しました。ただし、移行基準日時点においてスタンダード市場の流通株式比率基準を充たしていないことから、2021年11月に、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出しています。流通株式比率向上に向けては、2024年9月末までを目標とし、一部の株主様の株式売却により流通する株式を増加させるとともに、IR活動の強化により、当社株式の流動性を高めていくことを方針として取り組んでいます。

人財戦略



アジア航測グループが幅広い事業を展開し企業価値を高めるためには、社員の成長意欲とそれを支援する仕組みが不可欠です。ビジョンの実現に向けて、生産性の高い課題解決型組織へと変革するために、人財投資を強化しています。

キャリアパス

当社グループの教育理念

当社グループでは、1996年に教育理念を制定しています。教育理念の1つ目として「企業の根源は人であり、人の成長の総和で発展する。人を育て、活かす風土を醸成しよう」と掲げています。財産は人であり、社員一人ひとりが「どんな人財で、何を思い、何がしたいのか」を発信することで、成長へと繋がり、未来の当社グループが形創られます。

アジア航測グループの教育理念
 企業の根源は人であり、人の成長の総和で発展する人を育て、活かす風土を醸成しよう
 われわれは多様な資質の人を求める
 人格と業を磨き信頼される企業人をめざそう
 われわれは想像し伝承する人を尊ぶ
 変化を洞察する知性と感性を研ぎすませよう
 われわれは行動し挑戦する人を重んじる
 柔軟な発想と大局的な観かたを身につけよう

キャリアパス制度とは

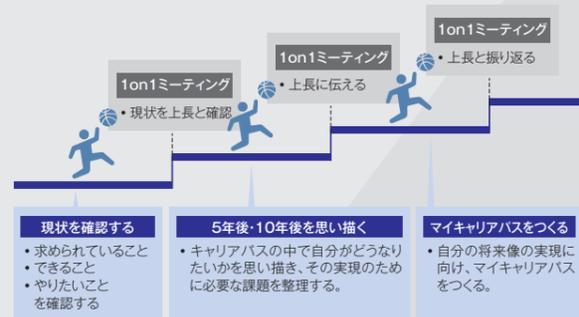
当社グループでは変化する時代に対応し、測量や建設コンサルタントに精通した人財の採用のみならず、管理部門の各専門職の人財採用等も積極的に行っています。

社員が会社で働き続ける中で自己実現を果たしていくための職業経験と能力開発の連鎖を目指すことが「キャリアパス制度」です。社員は、会社から求められること、自分ができること、やりたいことの要素を整理し、5年後、10年後

の自身のなりたい姿を思い描き、各社員が「マイキャリアパス」をつくります。

キャリアパス制度は、当社グループにおける事業目標の達成に向けて活躍するための道しるべです。時代の変化に応じて制度を進化させ、社員の成長を支援します。

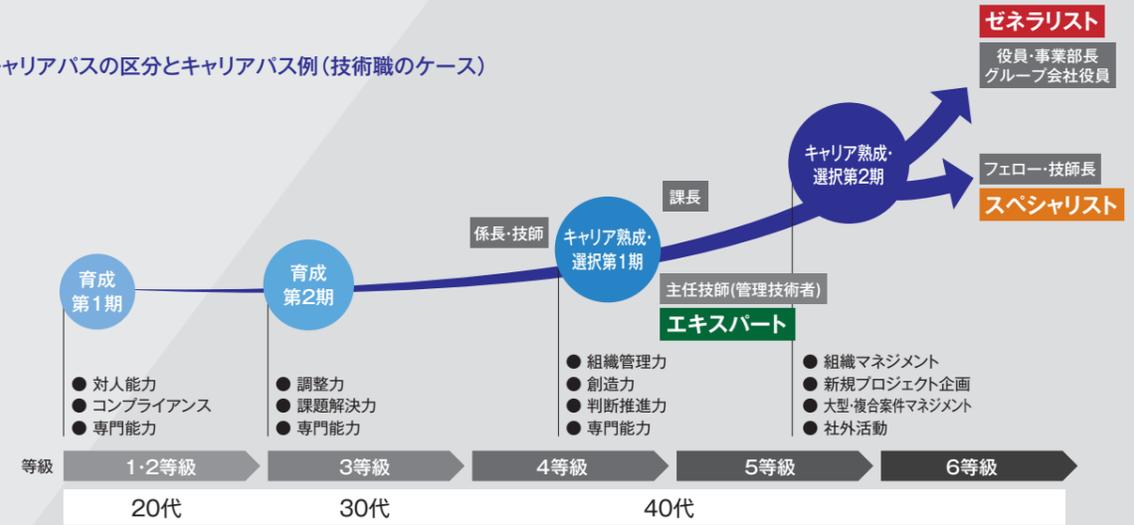
マイキャリアパス



キャリアを考える3つの要素



キャリアパスの区分とキャリアパス例(技術職のケース)



ゼネラリスト

経営管理、営業、技術それぞれの部門に限定されることなく、幅広い視点、能力、人脈等を身につけた組織リーダー

昇格パターン

一般職 ▶ 監督職 ▶ 課長 ▶ 部長 ▶ 執行役員 ▶ 役員・事業部長・グループ会社役員

スペシャリスト

特定分野において、深い知識と技術を持ち、人財を育成する専門家

昇格パターン

一般職 ▶ 監督職 ▶ 課長・主任技師(管理技術者) ▶ 担当部長・技術部長 ▶ フェロー・技師長

エキスパート

複数の職務を経験し、それぞれの遂行能力を身につけた職業人

昇格パターン

一般職 ▶ 監督職 ▶ 担当課長・主任技師(管理技術者)

DX人財の育成

社内教育研修

AAS-DX戦略の実現に向け、各種のスキルアップセミナーの受講を推奨しています。

2020年9月期からは「空間情報大学 測量学部・地理情報学部」を開校し、社員が自主的にWEB講義を受講できるようにしています。

また、東大データサイエンススクール主催の「データサイエンス講座」では、ベーシックコースを266名、活用コースを36名が受講し、認定を受けています。受講後、当社内で「DXを活用したビジネスプラン検討・発表会」を開催し、新規ビジネスプランの実現に向け、検討を進めています。

DX人財育成研修の目的

DX意識の底上げ

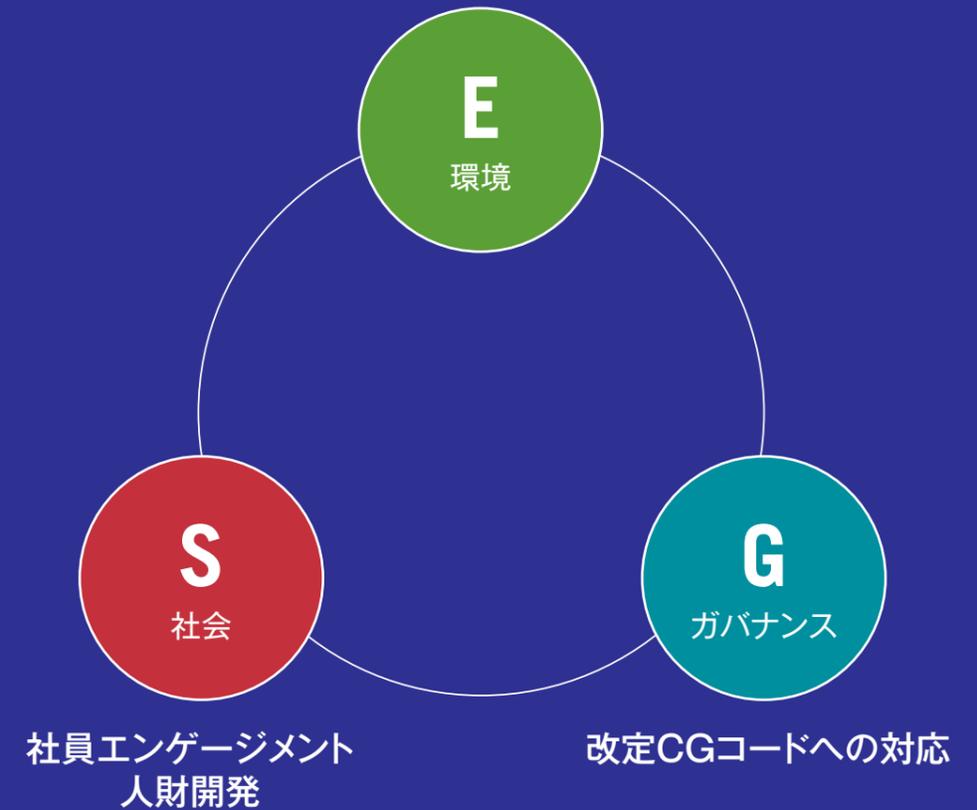
研修により得られた知識

具体的な
ビジネスプランを検討

**AAS-DXの推進
経営基盤の強化**

ESGへの 取り組み

エコ・ファーストによる推進



持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって社会的責任を果たします。また、全役職員が自ら主役となって環境保全、環境負荷低減に取り組むとともに、空間情報コンサルタントとして計測・調査・対策等のSDGsに関わる事業活動を通じ、より実践的なSDGs経営を推進します。

当社は、航空測量業界で唯一、2012年に環境省より「エコ・ファースト企業」として認定されました。エコ・ファーストの取り組みにおいて、当社は脱炭素社会への実現への貢献を掲げています。

2021年12月にはこのエコ・ファーストの約束を更新し、脱炭素に関する目標として、2030年度に2020年度比で42%のCO₂排出量削減を設定しました。また、同時に国際的なイニシアチブであるTCFDへの賛同を表明する等、

世界標準の視点を持った経営に取り組んでいます。

環境面での取り組みの他、「AAS-DX」の一環として働き方改革や健康経営、人財開発など、アジア航測グループの企業内部の活性化についても積極的に進めています。このような取り組みを通じ、企業価値の向上を目指し、「全役職員にとって働きがいのある」、「社会にとっても価値のある」SDGs経営を推進していきます。

E 環境

- ▶ 脱炭素社会の実現への貢献
- ▶ 自然共生社会の実現に貢献
- ▶ 環境に配慮した企業に積極投資

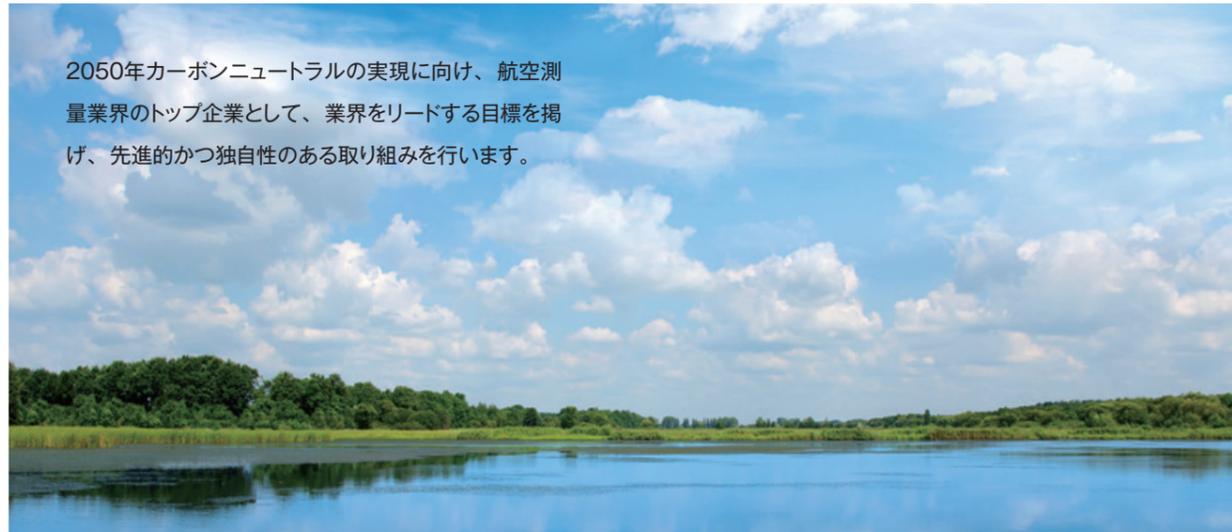
S 社会

- ▶ 環境保全に向けた人財づくり、地域づくり
- ▶ 自然災害発生に伴う情報提供
- ▶ ダイバーシティ・マネジメント
- ▶ 働き方改革

G ガバナンス

- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ コンプライアンス
- ▶ リスクマネジメント

環境



2050年カーボンニュートラルの実現に向け、航空測量業界のトップ企業として、業界をリードする目標を掲げ、先進的かつ独自性のある取り組みを行います。

エコ・ファーストの約束

脱炭素社会の実現への貢献

当社の取り組み(基本的考え方)

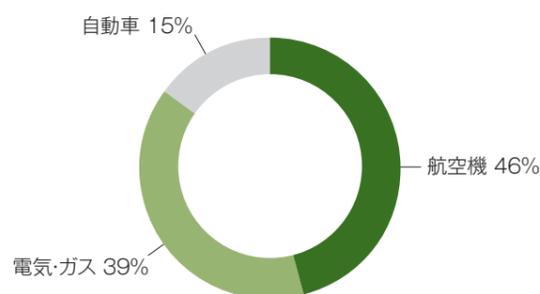
地球温暖化等の気候変動は、局所的・記録的な豪雨等をもたらし、各地で土砂災害や浸水被害が相次いでいます。当社は、災害発生時の緊急撮影及び迅速な情報公開、詳細な災害状況把握やリスク解析結果の提供など、自然災害の脅威への「適応策」において貢献しています。また、エネルギー分野では、民間事業者向けの再生可能エネルギー事業のトータルサポートや、行政機関向けの計画立案支援、

航空レーザ計測を用いた森林資源解析によるCO₂吸収量算定、クレジット化支援など、脱炭素社会の実現に向けた「緩和策」において貢献しています。

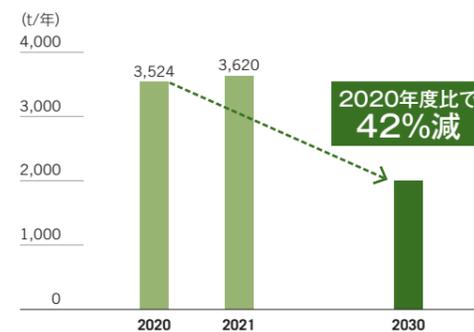
脱炭素経営に向けた目標設定

当社は、2050年度にCO₂排出量の実質ゼロを目指し、2030年度までに2020年度比で42%削減を目標としています。

2020年度の当社のCO₂排出量の内訳



当社のCO₂排出量の推移 (Scope 1、2)



気候変動への対応に関する情報開示

当社は、金融安定理事会(FSB)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース」(以下、「TCFD」)提言に賛同を表明するとともに、「TCFD コンソーシアム」に加盟しました。今後は、TCFD提言に基づき、気候変動の影響が当社グループの事業に与えるリスクや機会について分析を進め、気候関連の財務情報の開示を積極的に進めるとともに、気候変動に関するガバナンスや事業戦略の対応強化に取り組みます。



脱炭素社会の実現に向けた具体的取り組み

1. 環境負荷低減に配慮した航空機の運用

当社のCO₂排出量のうち、46%は航空機運用によるものです。飛行ルートや飛行高度を最適化することにより、環境負荷低減に配慮した運用に取り組んでいます。また、2030年度までに持続可能な航空機燃料(SAF)の導入を検討しています。

2. 再生可能エネルギー由来の電力使用

2030年度までに、事業活動における使用電力を、非化石証書の導入などにより順次、再生可能エネルギー由来の電力に転換することを目指します。

3. カーボンオフセットへの取り組み

航空レーザ計測等のリモートセンシング技術により、CO₂吸収源である森林の情報を計測・解析、森林吸収クレジットの算定などを支援し、持続可能な森林管理に貢献します。

4. 再生可能エネルギーの導入促進に向けた支援

国内における再生可能エネルギーの導入促進のため、

太陽光発電や陸上・洋上風力発電、小水力発電等を対象とし、行政機関向けには導入ポテンシャル調査や導入計画策定支援、民間事業者向けには測量、設計、環境アセスメント等の各種事前調査や許認可手続き支援などに取り組みます。

「エコ・ファースト制度」とは、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束し、その企業が、環境の分野において「先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業であることを環境大臣が認定する制度です。

当社は、2012年10月に環境大臣より認定を受け、2017年10月に更新を行って約束に取り組んできましたが、CO₂排出量に関する約束は2020年度を目標としたものでした。また、日本国政府は2021年4月の気候変動サミットにおいて、「2050年カーボンニュートラル」の長期目標を掲げました。さらに、2030年には温室効果ガスの2013年度比46%削減を目指すとともに、50%の高みに向け挑戦を続けていくことを決意表明しました。

当社としても更新時期を1年前倒して、航空測量業界のトップ企業として先進的、独自の業界をリードするよう、以下の目標を掲げました。

- 脱炭素社会への移行に貢献します。
- 自然共生社会の実現に貢献します。
- 環境保全に向けた人財づくり、地域づくりに努めます。
- 環境に配慮した企業に積極的に投資します。
- 自然災害発生に伴う情報提供と環境負荷低減に向けた支援を行います。



エコ・ファーストの約束 (更新書)

https://www.env.go.jp/guide/info/eco-first/commitment/241029a_r031216.pdf 環境省HPより

環境

自然共生社会の実現に貢献

自然共生社会とは、社会活動が自然と調和し、生物多様性が適切に保たれ、自然の恵みを将来にわたって享受できる社会です。当社が空間情報コンサルタントとして培ってきた技術は、自然共生社会の実現に貢献しています。

当社は、陸から環境を調べ評価する環境コンサルタント技術、空から環境を計測する航空レーザ計測技術を融合さ

せ、広域的な視点で森林資源、自然環境資源を調査・計測し、評価しています。これら技術を自然資源の保全や育成のための事業に活かすことにより、環境配慮型の業務を全業務の20%以上の割合で保持するとともに、生物多様性に関連した技術の情報公開を行い、自然共生社会の実現に取り組みます。

「For the Future 2022 アジア航測 技術報」掲載の生物多様性に関連する技術 (2021年12月発行)

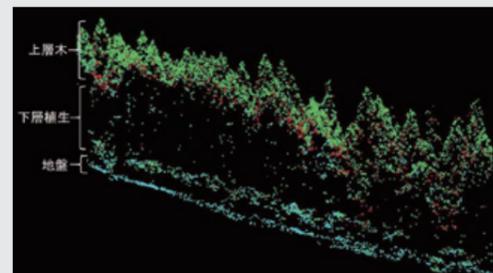
分野	公開技術	
TOPICS	航空レーザ計測データの森林経営管理制度への活用	
森林	スマート林業推進における森林境界簡易確認手法の検討	マラウイ国における森林保全活動の財政基盤構築
環境	航空レーザ計測成果を活用した河道内樹木の樹木量把握	令和2年度小里川ダム水辺現地調査(植物・環境基図)業務
	航空レーザ計測データを活用したクマタカの営巣適地環境の予測	空中写真を活用した森林被害地における植生高変化の把握
	航空レーザ計測データを活用した河道植生の自動判読	衛星画像解析と現地調査による全国藻場分布図の整備
エネルギー	手持ちレーザスキャナを用いた工事伐採に伴う樹木調査手法の検討	

PICK UP

航空レーザ計測データを活用した水源林モニタリングと森林評価

近年、国内の森林では人工林を中心に蓄積量が増加している一方、整備不足により、森林の水源涵養機能や土壌流出防止機能等の低下が懸念されている区域もあります。森林の荒廃を防ぎ水源涵養等の多面的な機能を維持するためには、下層植生等の繁茂状況も含めた森林の現況を広域的に把握し、適切な管理を行う必要があります。

下図は、神奈川県内の水源保全地域の民有林全域で航空レーザ計測を実施し、計測データと現地調査結果から、全立木の樹高・胸高直径・材積等を把握する森林資源解析に加えて下層植生の植被率の把握、土壌流出リスクの評価を行ったものです。

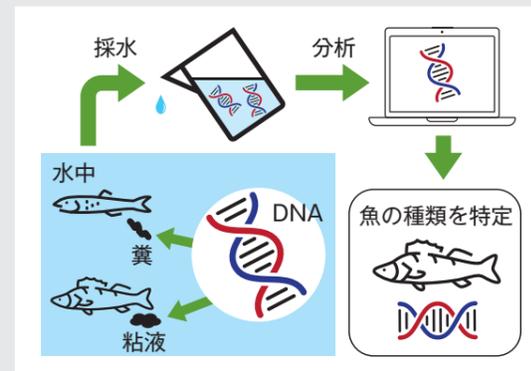


レーザの反射断面イメージ

ダム湖の魚類を環境DNAで把握する

湖沼や河川、海洋沿岸域で採取した水試料に浮遊・存在するDNAの情報を解析することで、水棲動物の生息状況(存否やバイオマス)を評価する生物モニタリング手法の開発が急速に進んでいます。

下図の研究では、湖沼の横断方向(岸から湖心)や鉛直方向(表層から底層)での採水位置の違いに応じて、検出される魚類相に違いが生じるか否かを検証しました。



環境DNA分析の流れ

環境に配慮した企業に積極投資

当社は、アライアンス等による事業領域の拡大を図るだけでなく、既存事業の枠にとらわれない新規ビジネスに対して投資を行っています。2016年に制定した「投資ガイドライン」及び中期経営計画における方針に基づき、DXやエネルギー分野などの環境配慮企業に積極的に投資しています。



宮古発電合同会社の協定締結式

2021年9月期の環境関連企業への投融資状況

	公開日
合同会社とみさとエナジーを設立	2021年2月19日
株式会社バイオマスレジソホールディングスへの出資について	2021年3月31日
宮古発電合同会社への資本参加に関する協定締結について	2021年4月6日
衛星データサービス企画株式会社設立のお知らせ	2021年4月19日
事業の譲受に関するお知らせ(一般社団法人ジョフカ)	2021年6月1日
DX事業推進に向けた株式会社リアルグローブとの業務・資本提携契約に関するお知らせ	2021年8月2日



浪江町レジソ圃場 新市場開拓用米作付実証看板

PICK UP

株式会社リアルグローブの提供技術

株式会社リアルグローブが一般社団法人EDAC監修のもと開発した「Hec-Eye」は、ドローン等からの取得情報を地図上に集約し共有するプラットフォームで、総務省の「平成27年度補正予算IoTサービス創出支援事業」の採択案件を通じて構築されたリファレンスモデル(成果物)を核として開発されたサービスです。救急医療・災害対応分野での活動支援や業務効率化を目的として開発され、現在は鳥獣害対策やメガソーラー施設の管理や、観光分野等も含めたより広い分野で活用されています。



株式会社バイオマスレジソホールディングスへの出資について

脱炭素社会の実現に向けてバイオプラスチック市場の活性化が見込まれるなか、バイオプラスチックを製造するための材料の国内生産力向上が注目されています。そこで、バイオプラスチック材料の生産を進める国内企業の一つである株式会社バイオマスレジソホールディングスに対する出資を行いました。同社は、非食用米を活用したバイオプラスチック材料(ライスレジソ)の製造・販売事業を展開する国内唯一の企業であり、福島県の復興環境再生事業の中で進められていく農業再生事業等で非食用米を生産・活用することにより事業拡大を計画しています。当社は、脱炭素社会の実現に向けた事業拡大と同時に、当社が注力する福島県の復興環境再生事業の関連事業展開へのシナジー効果を見込むとともに、バイオプラスチック需要の急速な拡大に対応していくことによる事業投資効果を見込んでいます。

社会



当社グループは、社員が社会活動に積極的に参加できるよう、バックアップを行っています。また、環境保全に向けた各種活動の実施や自然災害発生時の情報提供など、地域の復興や環境づくりに貢献しています。

環境保全に向けた人財づくり、地域づくり

地域貢献活動への積極参加

当社グループは、社員が環境保全等の社会活動に積極的に参加できるよう、ボランティア支援制度を整備し活動をバックアップしています。

また、地域貢献活動の一環として、道路や河川の清掃活動、公園や森林の維持活動に参加しています。



静岡



大阪



福岡



名古屋

環境関連技術を地域社会に還元

地域の自然環境保全や啓発活動などに当社が保有する環境関連技術を活用できることから、地域活動団体等との協業を推進しています。

2021年9月期は認定NPO法人かわさき市民アカデミーと連携し、2020年後期連携講座（地震による災害から命

を守るには：全6回（10月～12月）、2021年前期連携講座（生活に活かされる地図～これまでとこれから～：全6回（5月～6月））を開催しました。



2020年後期開催案内



2021年前期開催案内

次世代育成支援への取り組み

技術・知識の未来への継承の一環として、次代の社会を担う子どもたちの成長と教育を支援しています。2021年9月期は、エコ・ファースト推進協会による「エコとわざコンクール」に協賛し、企業賞（アジア航測賞）の表彰を行いました。



東北支社(仙台)で開催された表彰式



アジア航測賞

「災害で知る 日常の無駄遣い」

NPOとの協働

自然と共生する産業としての林業や農山村地域の喪失防止・再生、森林・環境保全活動など、地域社会貢献に取り組むNPO法人と協働しています。

2021年9月期は「新百合山手公園管理運営協議会」、「特定非営利活動法人空とぶ森」と連携し、自然環境の整備活動（活動場所：新百合ヶ丘地域「ふるさと緑地」）を行いました。



2021年6月の活動の様子

自然災害発生に伴う情報提供

当社は、地震、台風や集中豪雨による河川氾濫、土砂災害、火山噴火などの自然災害が発生した際、自社所有の航空機で被災地の空中写真撮影を行い、撮影画像を用いて被災状況の判読及び解析を行い、被災判読図や赤色立体画像等の情報を関係機関に提供しています。



左：航空レーザデータを用いた赤色立体地図 右：オルソフォト
「京都府福知山市大江町 2018年7月豪雨による河道閉塞状況」
(2021年7月)

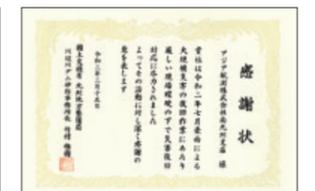
当社ホームページで公開した自主撮影画像や二次成果物は、関係機関等からの利用申込みを受付けており、利用目的・用途等を確認したうえで提供しています。(2021年9月期は30件の提供)

区分	行政機関 (国・地方 公共団体)	教育機関・ 研究機関	公益社団 法人・ 公益財団 法人	一般社団 法人・ 一般財団 法人	民間企業 他	合計
提供先数 (延べ)	8	8	4	3	7	30

「令和2年7月豪雨」の災害対応において、迅速な応急復旧に貢献した功績により、感謝状を授与されました。



九州地方整備局



川辺川ダム砂防事務所

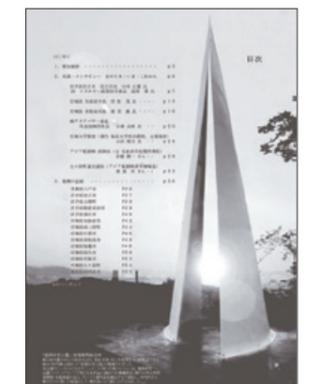
当社は、2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)の翌日から被災地の空中写真撮影を実施し、撮影画像の当社ホームページでの公開や関係機関への提供を行ってきました。

当社グループが取り組んできた復旧・復興の活動を整理した記録誌「東日本大震災より10年記録誌 特集編 ともに歩む」を編纂し、ホームページで公開しています。

『東日本大震災より10年記録誌 特集編 ともに歩む』



表紙



目次

社会

ダイバーシティ・マネジメント

ダイバーシティ&インクルージョンの促進

当社グループは、柔軟な発想力と大局的な視点・洞察力を持ち、常に自らを高め「創造」と「伝承」、「結束」を通じて、より高い企業利益の創造に向け行動し、挑戦できる多様性のある人材の育成に力を入れています。

1. 既成概念の枠にはまらず、素直に物を見ることが出来る
2. 多様性(国籍・性別・年齢などの違い)を受け入れ、一緒に目標に向かって取り組める
3. 好奇心旺盛で、チャレンジ精神と自らの信念を持って行動することができる人、特にグローバルに情報のアンテナを張り、新たなビジネス領域を想像できる

外国籍社員の活躍推進

2021年10月1日時点で22名の外国籍社員が働いており、アジア地域だけでなくアフリカ、ヨーロッパなど、様々な国籍の社員が在席しています。

外国籍社員の活躍推進の一環として、当社では、「GTA(Global Team of AAS)」を組成しています。経営者も交えた定期交流会(年2回程度)を開催し、社員同士の情報交換だけでなく、日常業務で困っていることや、会社に対しての提言などを行っています。挙げられた提言のうち、社内規定類の多言語化については、GTAメンバーも積極的に関わりながら既に実現しています。

障がい者の活躍支援

障害者雇用促進法に基づき、障がい者の方々の活躍を支援しています。

常用雇用労働者として2021年12月31日時点で29.5名の社員が活躍しています。

出産・育児・介護

1997年に育児休業規定、1998年に介護休業規定を制定し、2008年に育児・介護休業規定に統合しています。

また、次世代育成支援対策法に基づき「次世代認定マーク(愛称:くるみんマーク)」を取得しており、次世代育成の責務を果たし、継続的な発展へ貢献できるよう、仕事と子育ての両立を支援しています。さらに、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく優良企業認定として「えるぼし(2段階目)」を取得しています。

2021年9月期の産前産後休業取得者は9名、育児休業取得者は女性9名、男性6名、介護休業取得者は0名です。



※「くるみんマーク」とは次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定・実施し、計画に定めた目標を達成した場合等に、一定の基準を満たした事業主を認定する制度です。事業主が申請することにより、認定基準に基づき、厚生労働省(都道府県労働局長に委任)が認定します。



※「えるぼし認定」とは女性活躍推進法に基づいた一般事業主行動計画を策定し届出を行った事業主のうち、女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業は、段階に応じた厚生労働省の認定を受けることができます。

航空撮影士として初の育休を取得

空間情報技術センター 技師(航空撮影士) 藤田周平

2019年10月から半年間、育児休業を取得しました。次女が切迫早産で3カ月早く生まれたのです。1,000グラムで生まれて少し大変だったので、家族と一緒にいたいという気持ちが強く、上司に相談するとふたつ返事です。長女の出産のときは出張で一緒にいられたなかったので、育休期間中は長女の学校の送迎なども行っていました。

航空撮影士は日本に100人もいない稀有な職業です。育休を取得したというニュースは同業他社の航空撮影士にも広まり、話題になったといえます。当社の空間情報技術センター撮影部に所属する航空撮影士は現在13人。常に人材不足の状態です。そんな中でも、温かく送り出してくれた同僚たちに感謝しています。

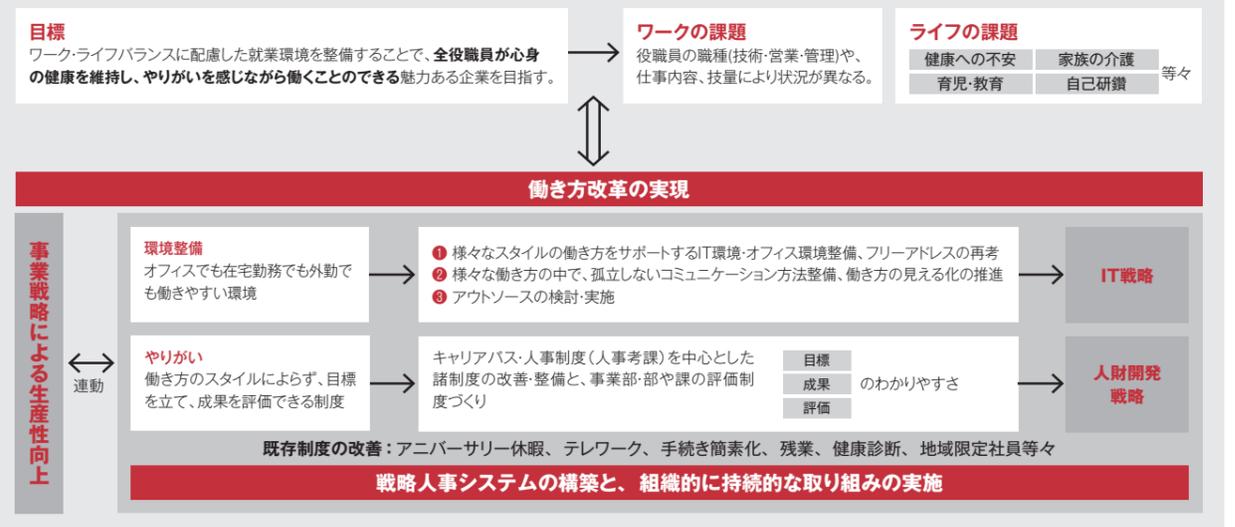
メッセージの詳細はこちら
[talentbook ▶ https://www.talent-book.jp/ajiko/stories/47982](https://www.talent-book.jp/ajiko/stories/47982)

働き方改革

当社の取り組み(基本的な考え方)

- 役職員の健康と、安全から生まれる安定した事業継続・拡大を実現する
- 役職員及び会社の幸福度を向上させ、やりがいを感じながら働くことのできる魅力ある企業をつくる

- ▶ 役職員が心身ともに健康で安心して働き続けることのできる「健康経営」を推進するとともに、With/Afterコロナ時代・少子高齢化時代の働き方の見直しと定着を実現する。
- ▶ 人事制度の考え方を再整理し、IT戦略、生産構造改革と連動させる。



働き方改革の具体的な取り組み

- **アニバーサリー休暇**
 部課内で休暇予定を共有し事前に業務の調整を行うことで、有給休暇をより取得しやすくする仕組みです。これにより、ワークライフバランスの実現に繋げることを目的とし、有給休暇5日取得義務を円滑にすすめる仕組みとして活用しています。
- **毎週水曜日の自己投資デー**
 毎週水曜日を「自己投資デー(ノー残業デー)」とし、定時退社を推進しています。また、毎朝仕事のスケジュールを立て、周囲の社員に帰宅時間を宣言する取り組みを推奨しています。
- **在宅勤務の推進**
 当社では以前よりテレワーク制度を設け、育児との両立や長距離通勤の負担削減を行ってきましたが、コロナ禍においては多くの役職員がテレワークを活用し、普及しました。働き方の

- 多様性促進に向け、今後も役職員がテレワークを柔軟に選択できる仕組みを検討しています。
- **代表電話の時間外自動応答の設定**
 各部署の代表電話を標準労働時間外は自動応答に設定し、時間外労働の抑制に努めています。
- **効率的な会議運営の実施**
 社内会議を有効かつ効率的な場とするために「会議心得十箇条」を策定し、これに基づく会議運営を推奨しています。コロナ禍においてはオンライン会議を活用し、効率的な会議運営を実現しています。
- **健康経営優良法人**
 健康経営を推進し、健康経営優良法人の認定取得に向けて取り組んでいます。

ガバナンス

役員一覧

取締役

1 取締役会長

小川 紀一朗

取締役会出席状況 14/14

- 1982年 4月 当社入社
- 2001年 7月 当社経営企画本部新砂防プロジェクト室長
- 2005年 10月 当社プロジェクト推進室技術部長
- 2006年 4月 当社理事 プロジェクト推進フェロー
- 2009年 1月 当社執行役員 事業推進本部フェロー
- 10月 当社執行役員 社会基盤システム開発センター長
- 2010年 1月 当社上席執行役員 社会基盤システム開発センター長
- 12月 当社取締役 執行役員 社会基盤システム開発センター長
- 2011年 12月 当社代表取締役社長 執行役員社長
- 2021年 12月 当社取締役会長(現任)

2 代表取締役社長
執行役員社長

畠山 仁

取締役会出席状況 14/14

- 1996年 7月 当社入社
- 2009年 10月 当社DS事業部担当部長
- 2011年 4月 当社DS事業部長
- 2013年 10月 当社空間情報事業部副事業部長
- 2014年 10月 当社執行役員 九州支社長
- 2016年 10月 当社執行役員 空間情報事業部長
- 2017年 10月 当社執行役員社会インフラマネジメント事業部長
- 12月 当社取締役 執行役員 社会インフラマネジメント事業部長
- 2020年 10月 当社取締役 執行役員 事業推進本部副部長、経営本部副部長、社会インフラマネジメント事業部長
- 12月 当社常務取締役 常務執行役員 事業推進本部副部長、経営本部副部長、社会インフラマネジメント事業部長
- 2021年 12月 当社代表取締役社長 執行役員社長(現任)

3 常務取締役
常務執行役員

吉川 智彦

取締役会出席状況 14/14

- 1995年 8月 当社入社
- 2004年 3月 当社九州コンサルタント部長
- 2007年 10月 当社西日本コンサルタント部長
- 2009年 10月 当社防災地質部長
- 2012年 10月 当社執行役員 経営管理本部九州支社長
- 2014年 10月 当社執行役員 事業推進本部技師長
- 12月 当社取締役 執行役員 事業推進本部副部長
- 2017年 10月 当社取締役 執行役員 事業推進本部副部長
- 12月 当社常務取締役 常務執行役員 事業推進本部副部長(現任)

4 取締役
執行役員

中島 達也

取締役会出席状況 14/14

- 1988年 4月 当社入社
- 2008年 4月 当社防災地質部技術部長
- 2009年 10月 当社西日本コンサルタント部長
- 2011年 10月 当社東北コンサルタント部長
- 2016年 10月 当社執行役員 東北支社長
- 2019年 12月 当社取締役 執行役員 国土保全コンサルタント事業部長
- 2021年 12月 当社取締役 執行役員 経営本部長(現任)

5 取締役
執行役員

大場 明

取締役会出席状況 14/14

- 1987年 4月 当社入社
- 2008年 4月 当社広島支店長
- 2010年 10月 当社大阪支店長
- 2013年 10月 当社首都圏営業部長
- 2016年 10月 当社執行役員 営業統括部長
- 2017年 12月 当社取締役 執行役員 営業統括部長
- 2020年 10月 当社取締役 執行役員 事業推進本部副部長(現任)

6 取締役
執行役員

政木 英一

取締役会出席状況 14/14

- 2014年 6月 当社入社
- 当社執行役員 社会基盤システム開発センター長
- 2018年 12月 当社取締役 執行役員 社会基盤システム開発センター長
- 2020年 10月 当社取締役 執行役員 事業統括部長
- 2021年 12月 当社取締役 執行役員 事業推進本部副部長 経営本部副部長 事業統括部長(現任)

7 取締役
執行役員

白杵 伸浩

2021年12月15日就任

- 1992年 4月 当社入社
- 2009年 10月 当社防災地質部 SABO課長
- 2011年 10月 当社防災地質部長
- 2014年 4月 当社社会基盤システム開発センター副センター長
- 2017年 10月 当社社会インフラマネジメント事業部副事業部長
- 2019年 10月 当社社会インフラマネジメント事業部鉄道事業本部長
- 2020年 10月 当社執行役員 西日本支社長
- 2021年 12月 当社取締役 執行役員 社会インフラマネジメント事業部長(現任)

8 社外取締役

久保田 修司

取締役会出席状況 11/11

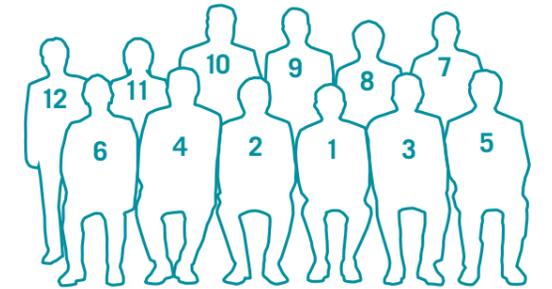
- 1989年 4月 西日本旅客鉄道株式会社入社
- 2010年 12月 同社近畿統括本部幹線総合車両所長
- 2016年 6月 同社鉄道本部車両部長
- 2020年 6月 同社執行役員 鉄道本部副部長、鉄道本部イノベーション本部長
- 12月 当社社外取締役(現任)
- 2021年 6月 西日本旅客鉄道株式会社理事 鉄道本部副部長、鉄道本部イノベーション本部長(現任)

9 社外取締役

杉山 友康 独立役員

取締役会出席状況 13/14

- 1979年 4月 日本国有鉄道入社
- 1987年 4月 財団法人鉄道総合技術研究所(現 公益財団法人鉄道総合技術研究所)入所
- 2000年 7月 同研究所防災技術研究部地盤防災研究室主任研究員
- 2004年 4月 同研究所防災技術研究部地盤防災研究室長
- 2010年 4月 同研究所防災技術研究部長
- 2013年 4月 国立大学法人京都大学大学院工学研究科 特定教授(現任)
- 2016年 12月 当社社外取締役(現任)



監査等委員

10 取締役
常勤監査等委員

滝口 善博

取締役会出席状況 14/14

- 1989年 11月 当社入社
- 2009年 4月 当社九州コンサルタント部長
- 2012年 4月 当社コンサルタント事業部 副事業部長
- 2015年 4月 当社執行役員 西日本支社長
- 2017年 10月 当社執行役員 国土保全コンサルタント事業部長
- 12月 当社取締役 執行役員 国土保全コンサルタント事業部長
- 2019年 12月 当社取締役 常勤監査等委員(現任)

11 社外取締役
監査等委員

青木 智子 独立役員

取締役会出席状況 14/14

- 1997年 4月 弁護士登録 清塚・遠藤法律事務所(現 東京霞ヶ関法律事務所)入所(現任)
- 2015年 12月 当社社外取締役 監査等委員(現任)

12 社外取締役
監査等委員

藤田 裕 独立役員

取締役会出席状況 14/14

- 1983年 9月 会計士補登録
- 10月 昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
- 1987年 2月 公認会計士登録
- 1991年 1月 本郷公認会計士事務所(現 辻本郷税理士法人)入所
- 2002年 2月 税理士登録
- 2014年 12月 当社社外監査役
- 2015年 12月 当社社外取締役 監査等委員(現任)
- 2016年 1月 辻本郷税理士法人 副理事長
- 2018年 10月 辻本郷税理士法人 参与(現任) 辻本郷監査法人 代表社員(現任)

ガバナンス

取締役の専門性と経験について

氏名	項目										
	企業経営・ リーダーシップ	技術・ 空間情報 コンサルタント	マーケティング・ 営業	研究開発	DX・ イノベーション・ 新規事業	グローバル	環境経営・ サステナビリティ	ガバナンス・ リスク・ 安全管理	財務会計・ M&A	法務・ コンプライアンス	人事・労務・ 人財開発
小川 紀一郎	●			●			●	●			
畠山 仁	●		●		●	●					
吉川 智彦	●	●				●		●			
中島 達也		●				●		●	●		
大場 明			●		●	●					●
政木 英一		●		●	●			●			
臼杵 伸浩		●			●			●			●
久保田 修司					●		●	●	●		
杉山 友康		●		●		●	●				
滝口 善博		●				●	●		●		
青木 智子							●		●	●	
藤田 裕							●	●	●		

(注)上記一覧表は、取締役が有する全ての経験、実績及び専門性等を表すものではありません。

社外取締役の選任理由

当社は、2021年12月15日開催の第74回定時株主総会後、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である社外取締役にそれぞれ2名が就任しています。社外取締役のうち3名は、人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係において、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれなく、東京証券取引所の定めに基づく要件を満たしているため、独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

久保田修司氏は、これまでの豊富な経験・知見を当社経営に活かし、客観的な視点からの的確な提言が期待できることから、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）として選任しています。なお、同氏は西日本旅客鉄道株式会社の理事 鉄道本部副本部長、鉄道本部イノベーション本部長並びに株式会社JR西日本テクノスの社外取締役です。西日本旅客鉄道株式会社は当社の大株主であり、当社は同社と営業上の取引関係がありますが、その取引額が当社経営に与える影響は大きくないと判断しています。

杉山友康氏は、社会基盤の維持・管理・更新に資する研究・技術開発の豊富な経験や専門知識を活かし、当社経営上の観点からの的確な提言が期待できることから、社

外取締役（監査等委員である取締役を除く。）として選任しています。なお、同氏は国立大学法人京都大学大学院工学研究科特定教授ですが、当社と同大学院の間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係はありません。

青木智子氏は、主に弁護士としての経験及び知見に基づいて、当社の経営を監督し、的確な提言が期待できることから、監査等委員である社外取締役として選任しています。

藤田裕氏は、主に公認会計士としての経験及び知見に基づいて、当社の経営を監督いただき、的確な提言が期待できることから、監査等委員である社外取締役として選任しています。なお、同氏は、辻・本郷税理士法人参与、辻・本郷監査法人代表社員です。当社と辻・本郷税理士法人及び辻・本郷監査法人の間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は、法令や当社の独立性に関する社内基準等に照らした上で、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、かつ一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを十分確認した人物を、社外取締役として選任しています。

役員報酬について

1. 基本方針

- 取締役の報酬は、以下の条件を満たすものとしています。
- ・ 経営委任の対価として適切であり、当社グループの成長と業績向上に結びつくものであること。
 - ・ 会社業績等を考慮した仕組みであること。
 - ・ 中長期的な企業価値の向上への貢献要素を反映したものであり、株主との価値共有を深めることができること。
 - ・ 株主等に対し、説明責任を十分に果たすことが可能で、透明性が確保されていること。

2. 役員報酬決定のプロセス

当社は、取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬にかかる決定方針を決議しています。当該取締役会の決定に際しては、社外取締役を中心に構成された任意の委員会であるガバナンス委員会へ決議する内容について諮問し、答申を受けています。

2021年9月期に係る報酬等の総額

区分	員数(名)	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の総額(百万円)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く。)	10	106	66	28	202
(うち社外取締役)	(3)	(5)	(2)	(-)	(7)
取締役(監査等委員)	3	23	5	-	28
(うち社外取締役)	(2)	(7)	(2)	(-)	(9)
合計	13	129	72	28	231
(うち社外取締役)	(5)	(12)	(4)	(-)	(16)

取締役会の実効性評価

1. 評価プロセス

当社の取締役会は、当社「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえ、取締役会の果たすべき役割・責務等の実効性について分析・評価しています。

各取締役は、取締役会全体の実効性等について自己評価（アンケート）を行い、その自己評価を踏まえ取締役会にて分析・評価を実施しました。その結果、当社の取締役会は実効性が確保されていることを確認しています。

2. 評価項目

取締役会の構成、取締役会の運営、取締役会の議題、取締役会の体制、その他

3. 実効性に関する分析・評価

1) 2020年9月期の課題

- ・ 取締役会での適切な審議に向けて、上程資料の整理と、必要に応じて議案内容に関し事前説明の場を設けるべきである。

また、取締役会は、取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、ガバナンス委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役職ごとに予め定められた基準に従い、取締役会にて決定しています。

3. 役員報酬の概要

当社の取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬及び中期経営計画の業績指標達成を条件とした報酬により構成しています。固定報酬は役職に応じた月額報酬、業績連動報酬は役員賞与、業績指標達成等を条件とした報酬は譲渡制限付株式報酬であり、会社業績等を総合的に勘案し決定しています。

- ・ 過去に決議された議案に関するその後の進捗状況について適宜取締役会にて報告すべきである。

- ・ 取締役会での決議事項について、意思決定の迅速化を図り業務執行部門へ適宜権限移譲すべきである。

2) 2021年9月期改善された点

- ・ 取締役会上程資料の標準化を図り、論点整理を行っている。
- ・ 取締役会での審議で事前の理解が必要な議案については、特に社外取締役に対し事前の説明を行っている。
- ・ 取締役会にて過去の決議事項の進捗報告を定期的に行っている。中期経営計画の進捗に関する報告会は、取締役会とは別の機会を設け実施している。

3) 今後の取り組み

- ・ 取締役に管理部門出身者や女性の登用等、多様性を図る。
- ・ 円滑な取締役会運営のため、議案の集中回避や業務執行部門への権限移譲をさらに進める。
- ・ 議案審議がよりの確に行えるよう、引き続き議案に関する事前の情報共有を進める。

ガバナンス

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、法令等の遵守はもとより、社会の構成員としての企業人、社会人として求められる価値観・倫理観に基づき誠実に行動していきます。また、その行動を通じて公正かつ適切な経営を実現し、市民社会からの要請に応え、当社グループを創造的に発展させていきます。

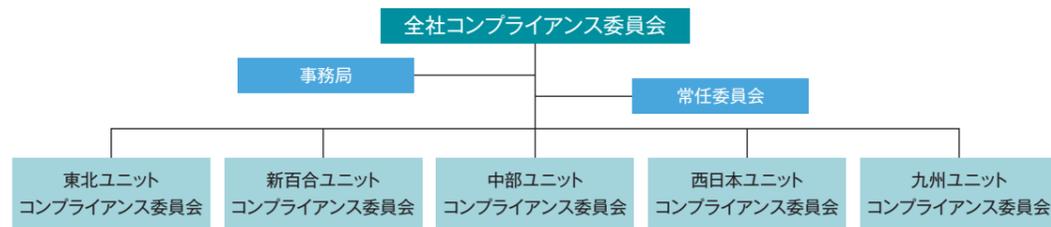
コンプライアンス推進体制

当社は経営の公正性、透明性を確保することを経営の基本として位置づけており、コンプライアンス(法令遵守)については、子会社も含めて一元的な体制確立とその徹底を目的としてコンプライアンス委員会を設置している他、当社グループの企業として求められているCSRの基盤整備の一環として、内部監査を専門とする独立した部門である内部監査室を設置しています。この内部監査室は4名体制で

内部監査の実施及び財務報告に係る内部統制システム運用支援を行い、独立した立場での内部監査機能の発揮を図っており、内部監査計画作成時、内部監査実施状況及びその結果のフォローアップについて、監査等委員会と随時報告・協議を行っています。また、当社グループは、個人情報保護法の遵守と情報セキュリティ等にも取り組み、情報管理の徹底を図っており、社外弁護士を含む「相談・通報窓口」を設置する等、当社グループの企業活動全般における法令・企業倫理遵守と総合的なリスク管理に立脚した管理、運営を行っています。

この基本方針を当社グループ全体に定着させるために、「アジア航測グループ役職員行動規範」を全役職員に配布する等、経営陣から社員まで高い倫理観を共有し業務を遂行しています。

コンプライアンス推進体制図



コンプライアンス教育・研修

- 1) ユニットコンプライアンス活動の推進
- 2) 相談・通報窓口の周知徹底
- 3) コンプライアンス研修の実施
- 4) コンプライアンスに係る情報発信・共有
- 5) 全役職員向けeラーニングによる教育の実施

内部通報制度

当社は、「アジア航測グループ役職員行動規範」を定め、コンプライアンス経営推進のため全役職員に対し当該規範の順守を徹底していますが、役職員による当該規範に反す

る行為を発見した場合は、社内のコンプライアンス委員等を通じた通報の他、監査等委員である取締役等に直接相談・通報できる仕組みも設けています。

コンプライアンス委員会委員長は、内部通報制度により重大な相談・通報があった場合、適宜取締役会に報告しており、その年間の相談件数等は、取締役会へ毎年定期的に報告しています。

なお、当社グループは、公益通報を行った役職員の他、違反行為に関する報告を行った役職員等が不利な扱いを受けないよう、最善の注意を払っています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社グループが事業を遂行する上で抱える様々なリスクについての状況を適時的確に把握し、リスクの発生防止、軽減等に向けたリスク管理を実践することで、経営の安定と持続的な成長を図っていきます。

リスク管理体制

当社は、事業を遂行する上で抱える様々なリスクについての状況を把握し、リスクの発生防止、軽減等の適切なリスク管理を実践し経営の安定を図るため、「リスク管理規定」を策定し、適宜リスクの把握と分析評価を行っています。

また、コンプライアンス委員会を設置し、全社並びに各地域でのコンプライアンス活動を通じて法令遵守の徹底に努めています。

取り組み

リスク管理規定に基づき、半期ごとに当社グループにおいて発生したリスクを抽出し、再発防止や軽減のための対策について取締役会に報告するほか、抽出されたリスクのうち、安定した経営や社員の安全安心に大きな影響を及ぼす恐れがある重要なリスクについては、リスク教育として、社員に対して周知・教育を行っています。

情報セキュリティ

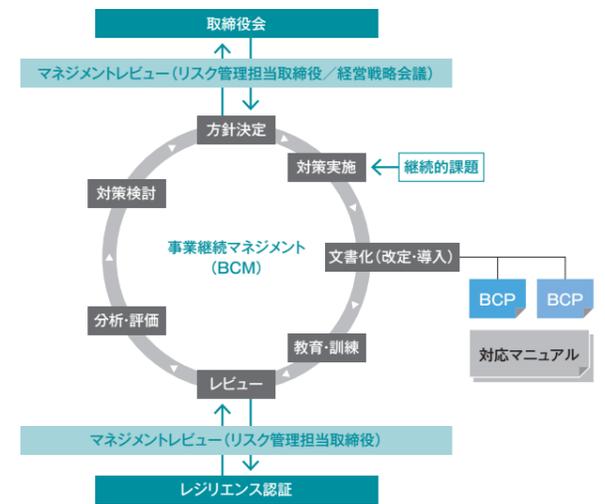
当社グループは、官公庁、地方自治体等の顧客より、顧客情報や事業データなど、事業運営上不可欠な情報資産を保有しています。一方、昨今のサイバー攻撃等による情報セキュリティ事故が発生した場合に、社会的信用の失墜を招く可能性があります。

当社グループでは、ISMS等の認証基準の取得及び定期的な社員への情報セキュリティ教育に加え、情報セキュリティ事故予兆発見及び万一の事故発生時の早急な事態収束を目指す専門チーム(CSIRT:シーサート)を設置し、事故対応力の向上に努めています。

事業継続マネジメント

当社の事業継続の脅威となる危機的事態は、自然災害のみならず、新型感染症の拡大、ネットやメディアを通じた風評被害など、多岐に及びつつあります。企業のレジリエンスを構築し、様々なリスク事象によって引き起こされる危機的事態に対応するためには、事業継続マネジメント(BCM: Business Continuity Management)の継続的な実施が重要であると考え、事業継続マネジメント基本方針を定め、運用しています。

事業継続マネジメントの体系

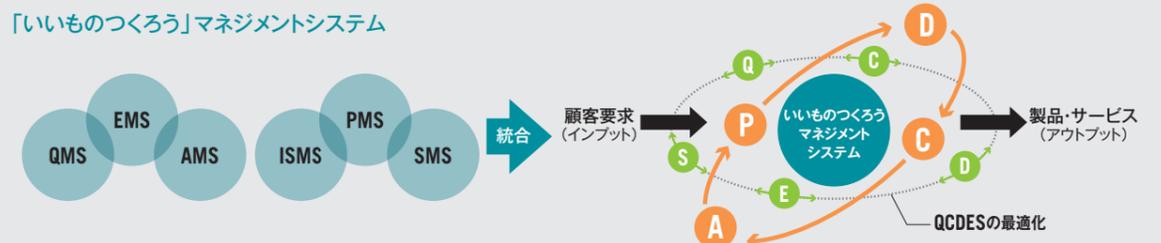


アジア航測の「いいものつくろう活動」(マネジメントシステム)

当社では、2014年9月期より「いいものつくろう活動」を推進しており、現在は品質経営委員会が中心となって活動しています。この活動は、QMS(品質マネジメントシステム ISO9001)、EMS(環境マネジメントシステム ISO14001)、AMS(アセットマネジメントシステム ISO55001)、ISMS(情報セキュリ

ティマネジメントシステム ISO/IEC27001)、SMS(ITサービスマネジメントシステム ISO/IEC20000-1)、及びPMS(個人情報保護マネジメントシステム JISQ15001)を、「いいものつくろう」というビジョンで統合し、具体的な部門経営・業務運営をマネジメントする取り組みです。

「いいものつくろう」マネジメントシステム



ガバナンス

社外取締役メッセージ

「明日を共創(つくる)道」を切り拓くのは 失敗を恐れない姿勢

社外取締役 久保田 修司



社外取締役に就任して1年が経ちました。前期は中期経営計画「明日を共創る~Leading for the Future~」の初年度として絶好の業績を残し、新たな島山社長体制への移行に花を添えた形となり大変嬉しく思います。

私がこれまで経営に参画して意識していることは、個々の経営判断がスピード感をもって適切になされているかというポイントです。言い換えれば、積極的そして適切にリスクテイクしていくことが極めて大切だと考えています。

当社の事業領域は多岐に亘りますが、いずれの分野にお

いてもDXや脱炭素をはじめとした技術や価値観の変化が急速に進んでいると認識しています。このような状況で失敗を恐れず新たな価値創造に果敢にチャレンジしていく姿勢こそが大切であり、これを経営が好調な時だけでなく、厳しい時であっても選択と集中を図りながらも持ち続けられる当社のDNAとすることができれば、「明日を共創る」道を確実に切り拓いていけるのではないかと思います。

今後も業務執行から独立した立場で中長期的な観点も踏まえながら、当社の持続的成長に向けて建設的な意見の発信に努めたいと考えています。

コンプライアンス・SDGsの名のもとに 更なる躍進を

社外取締役・監査等委員 青木 智子



監査等委員の主な役割は、取締役の業務執行が適法に行われているかという点をチェックすることにあります。私は弁護士資格をもつ社外の監査等委員という独立した立場で、主として法的観点から、取締役会における議題や社内で行っている事象に関する意見を、いつも会社に率直に伝えています。時には、耳が痛い意見を述べることもあります。それに耳を傾ける謙虚さが会社の役職員の方達にはあると思っています。

私が2015年12月の定時株主総会で監査等委員に選任されてから早くも6年が経過し、その間、会社は売上高で約1.4

倍、経常利益で約1.24倍等と大きく躍進しました。以前に比べM&A案件や業務提携・事業提携先等が増え、新技術に裏打ちされた幾つかの新しい事業の風が吹いていると感じています。

コロナ禍がなお続き、将来を見通すことが難しい時代ではありますが、コンプライアンス経営・SDGs経営を維持しつつ、会社はまだまだ発展するものと大いに期待しており、その実現のためにも、自分に期待されている役割を、誠意をもって着実に果たしていきたいと考えています。

過去の教訓を生かし 果敢にチャレンジする会社に

社外取締役・ガバナンス委員会委員長 杉山 友康



私は、研究機関、大学において自然災害に関する研究、教育に従事してきました。私たちの生活空間が、被害を受ける場はどのような箇所であるかを見極め、被害を少なくするためにはどうすべきかを原点としています。このためには国土の状態とそこにある社会生活環境の状況を見極めることが求められます。当社は、空間情報サービスを基盤技術として、防災、環境、社会基盤をはじめとしてあらゆる場に応用することで安全・安心な社会に貢献する企業としての発展が見えてきます。このためには社会に向けた情報

発信が必要です。こうした視点で取締役会、ガバナンス委員会に出席し、経営課題やビジョン、経営戦略、ガバナンス等について発言しています。

「事の発展は過去を知りその教訓を生かすことから始まる」をモットーに失敗を恐れず、果敢にチャレンジする会社に期待し、これからはしっかりとガバナンス体制のもと、持続性のある結果を出す企業として「社会貢献」「信頼」「成長・発展」するアジア航測となるべく、支援していきます。

様々な社会課題から リスクとチャンスを見極める

社外取締役・監査等委員 藤田 裕



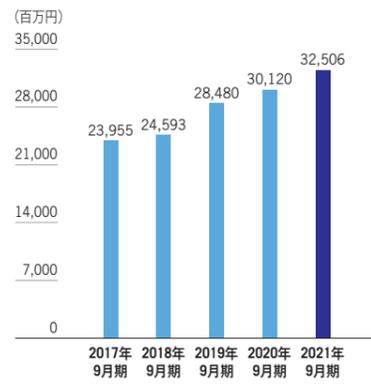
当社の取締役会では、コロナ対応として、いち早く透明性の高いオンライン会議を導入し、また、好業績に甘んじることなくガバナンス強化・充実に取り組んでいます。私も取締役会における議論がさらに深まるよう日々勉強しています。

ポストコロナでも、気候変動による自然災害や多様性に伴う社会構造の変化は、待たなしにやってきます。当社の経営理念にある「事業は永遠の道である」はどんな経営環境にあっても新たな経営課題や積極的な開発・投資に取り組まなければならないことを説いたものですが、それは良くも悪

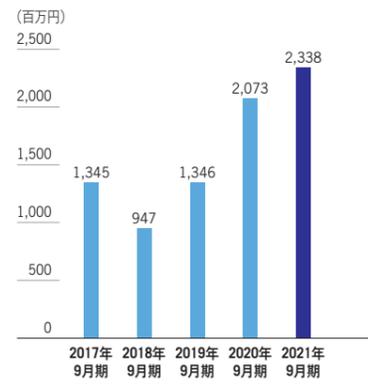
くも株主の利益に影響を及ぼします。

私は指揮命令系統から独立した立場で専門的知見をもって経営意思決定の経済合理性やリスク評価について一般株主の利益が保護されるよう必要な質問や意見陳述をしてきました。今後はさらに、ダイナミックに変化する社会やSDGsが示す様々な課題からリスクとチャンスを見極め、持続的な成長に役立つよう助言していくことも、私に課せられた職務と認識しています。

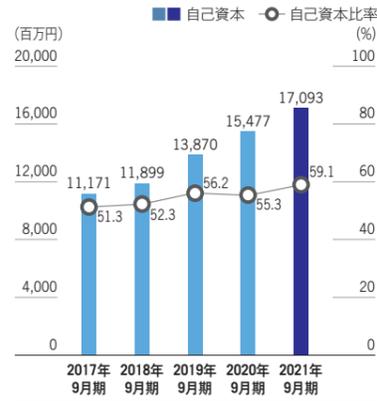
売上高



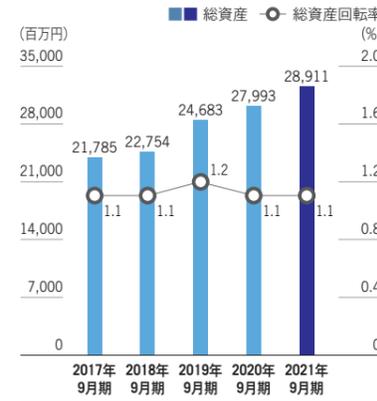
営業利益



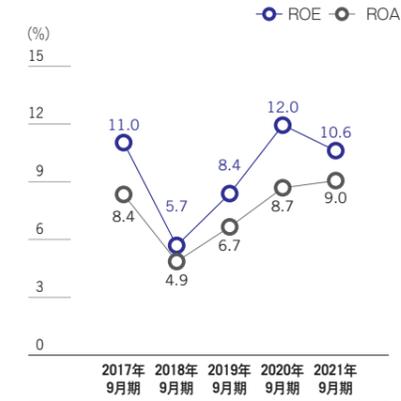
自己資本/自己資本比率



総資産/総資産回転率



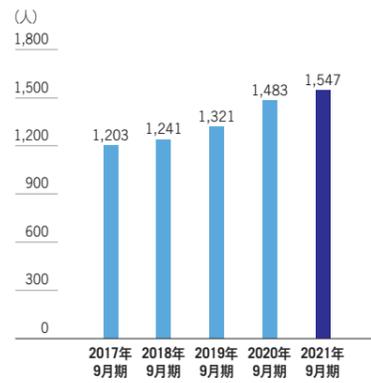
ROE/ROA



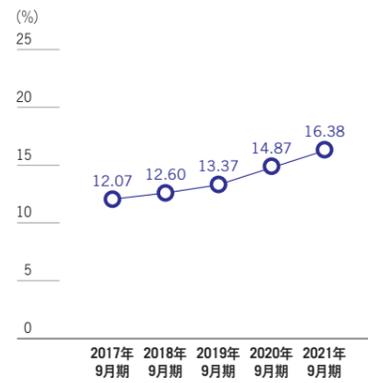
1株当たり配当金/配当性向



社員数



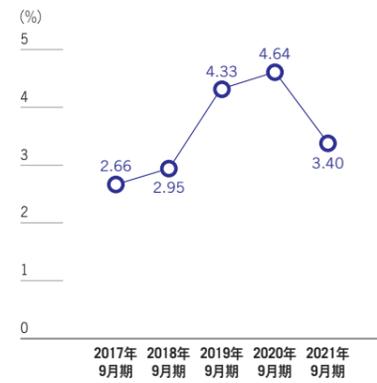
女性社員比率



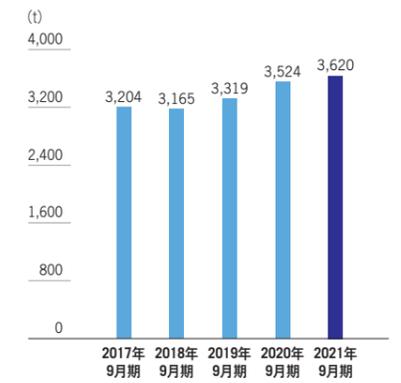
女性管理職比率



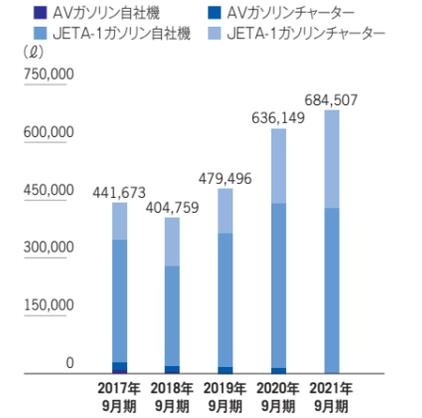
離職率



CO₂排出量



航空機燃料使用量(内ジェット燃料)



	単位	2011年9月期	2012年9月期	2013年9月期	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
売上高	百万円	18,037	21,564	20,592	22,677	23,336	23,581	23,955	24,593	28,480	30,120	32,506
営業利益	百万円	221	916	490	1,293	1,369	1,208	1,345	947	1,346	2,073	2,338
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	25	955	1,415	846	826	669	1,159	657	1,080	1,754	1,729
総資産	百万円	12,205	13,924	15,830	17,808	19,347	19,900	21,785	22,754	24,683	27,993	28,911
現金及び預金	百万円	2,599	3,796	4,062	5,033	5,013	4,824	6,197	5,323	4,614	5,564	7,071
有利子負債	百万円	414	572	731	948	1,060	1,213	1,390	1,427	1,889	2,146	2,388
自己資本比率	%	47.9	48.4	51.7	51.1	48.7	49.5	51.3	52.3	56.2	55.3	59.1
ROE (自己資本当期純利益率)	%	0.5	15.2	19.0	9.8	8.9	6.9	11.0	5.7	8.4	12.0	10.6
ROA (総資産経常利益率)	%	1.3	6.7	3.5	7.9	7.5	6.4	8.4	4.9	6.7	8.7	9.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 362	1,819	1,002	1,857	777	978	2,463	608	503	2,495	3,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 572	△ 606	△ 710	△ 664	△ 700	△ 753	△ 1,005	△ 1,184	△ 1,192	△ 1,208	△ 1,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	699	△ 14	△ 24	△ 221	△ 96	△ 410	△ 84	△ 296	△ 17	△ 438	△ 378
1株当たり配当金	円	3	5	5	7	7	7	10 (内記念配当3円)	10	12	24 (内特別配当10円)	25

1955

苦闘・投資

1960

開発・自立

1965

発展

1970

1975

1980

1985

1989

1990

1995

拡大・改革

2000

公共事業縮減・経営危機

2005

2011

2012

2013

2014

2016

2017

2019

2020

2021

復旧・復興、飛躍

- 株式会社リアルグループと業務・資本提携契約締結
- 株式会社バイオマスレジンホールディングスへ出資
- 「衛星データサービス企画株式会社」共同出資・設立
- タウンマネジメント会社共同出資・設立（合同会社とみさとエナジー）
- スポーツテック「クロスセンシング株式会社」設立サービス開始
- 中期経営計画「明日を共創る」策定
- タウンマネジメント会社共同出資・設立（東村山タウンマネジメント株式会社）
- コンシューマサービス「釣リドコ」リリース
- 鉄道事業者向けサービス「アビエーション」展開
- テキストロンのアビエーション型C90GT型「JA81AJ（愛称あおたか）」導入
- レジリエンス認証取得
- 中期経営計画「未来を拓け」策定
- ISO5001認証取得
- 女性活躍推進法に基づく優良企業「えるほし」認定
- 航空レーザ測深（ALB）導入
- 「宮古発電合同会社」共同出資 田老・津軽石太陽光発電所竣工
- 子育てサポート企業「くるみん」認定
- 中期経営計画「成長への挑戦！」策定
- ISO14000・ISO20001認証取得
- 小水力発電事業会社「株」アクアパワー東北」共同出資・設立
- 西日本旅客鉄道（株）筆頭株主となる
- 初の海外子会社「Asia Air Survey Myanmar Co., Ltd.」をミャンマーに設立
- エコ・ファースト企業認定
- 中期経営計画「いいものつくろう」策定
- 増資（資本金1.6億7300万円）
- 東日本大震災発生
- 新経営理念策定
- 本店並びに本社機能移転
- 厚木から新百合技術センターに移転
- 「匿名法人」ライセンス使用サービス子会社の統廃合
- ISO9001認証取得
- 社内情報ネットワーク開設
- 「建設産業政策大綱」発表
- 阪神淡路大震災発生
- 本社を東京都新宿区（光風ビル）に移転
- 厚木技術センター開設
- 増資（資本金12億7200万円）
- 解析図化機導入
- 本社（弦巻）社屋完成
- 増資（資本金5億円）
- エアロ・コマンドー685型導入
- 関西支社社屋完成
- 増資（資本金3億円）
- 全国ネットワーク作戦推進
- 経営理念策定
- 関西支社設置
- 東証一部上場、本社を世田谷区弦巻に移転
- 「アジア航測株式会社」に社名変更（資本金1億50万円）
- エアロ・コマンドー機導入
- 電子計算機導入（NEAC-2203）
- 増資（資本金1億円）
- 解析航空三角測量法開発
- ビーチクラフト機導入（自社運航開始）
- 運輸省より航空機使用事業免許
- 航空カメラ1台購入
- 精密図化機2台購入
- デ・ハビランド・ヒーバー機導入
- 「アジア航測測量株式会社」設立（民間航空再開）



アジア航測測量株式会社設立



デ・ハビランド・ヒーバー機導入



弦巻作業所



本社（弦巻）



本社（新宿）



厚木技術センター



新百合技術センター（新百合本社）



Asia Air Survey Myanmar Co., Ltd.



エコ・ファースト認定式



航空レーザ測深（ALB）レンズ

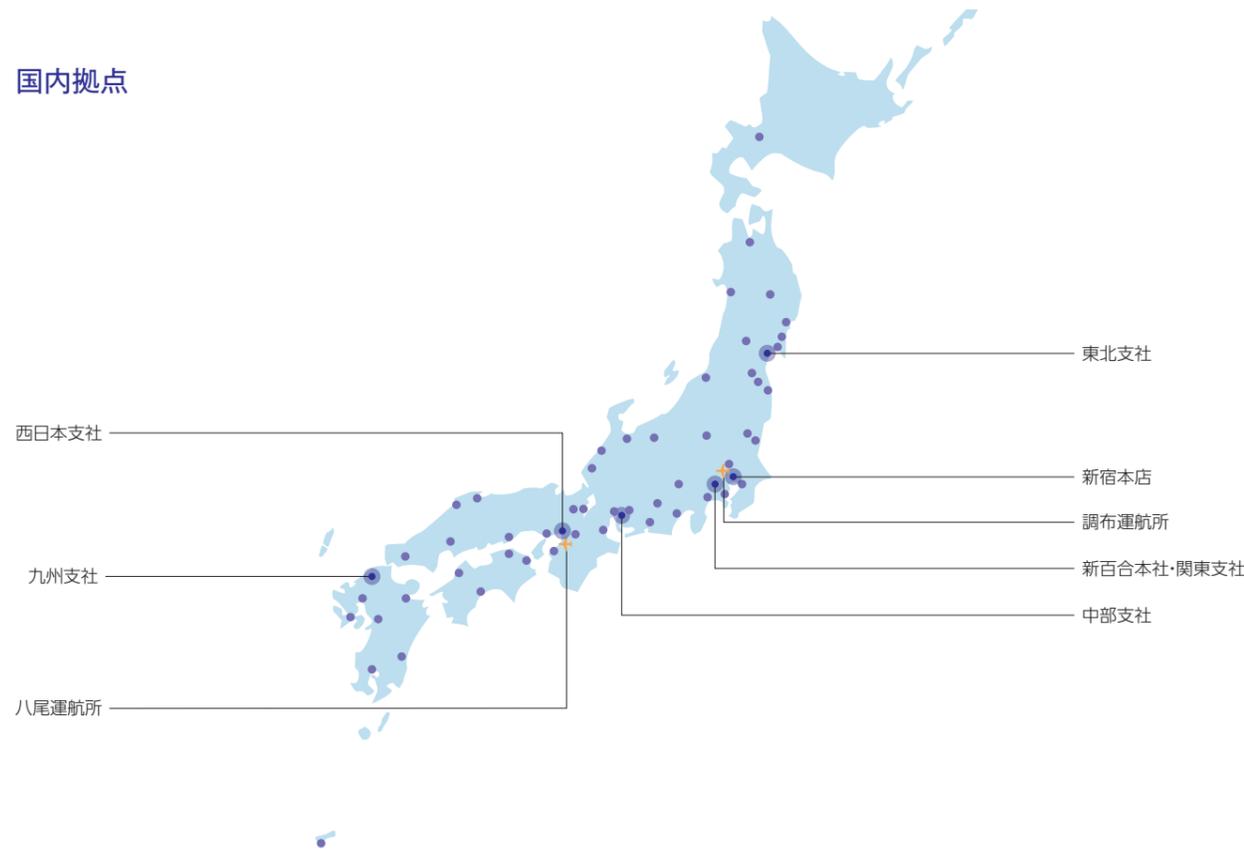


釣リドコ



C90GT型「あおたか」導入

国内拠点



全国64拠点

内訳：新宿本店、新百合本社、支社5、支店19、営業所36、調布・八尾運航所

自社機(固定翼)6機

● 本社・支社

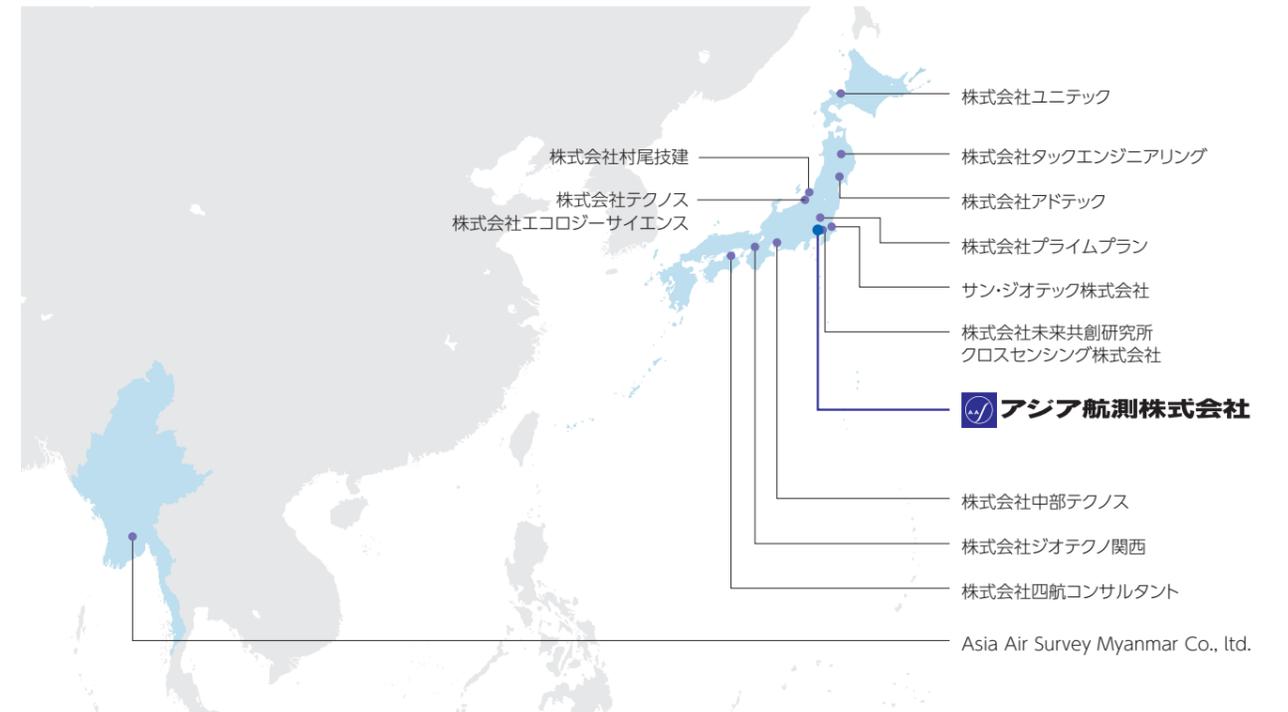
新宿本社(本店)
新百合本社
東北支社
関東支社
中部支社
西日本支社
九州支社

調布運航所
八尾運航所

● 支店・営業所

札幌営業所	山梨営業所	出雲営業所
青森営業所	信越支店	鳥取営業所
盛岡支店	新潟営業所	岡山営業所
仙台支店	北陸支店	広島支店
東松島営業所	石川営業所	山口営業所
気仙沼営業所	岐阜支店	四国支店
秋田営業所	恵那営業所	松山営業所
山形営業所	静岡支店	徳島営業所
福島支店	名古屋支店	高知営業所
川俣営業所	三重営業所	福岡支店
浜通り営業所	飯田営業所	佐賀営業所
水戸営業所	三河営業所	長崎営業所
宇都宮営業所	京都支店	大分営業所
北関東支店	滋賀営業所	南九州支店
埼玉支店	福井営業所	鹿児島営業所
千葉支店	大阪支店	宮崎営業所
神奈川支店	神戸支店	沖縄営業所
横浜営業所	奈良営業所	
厚木営業所	和歌山営業所	

グループ会社・海外拠点



株式会社ユニテック

測量・調査・点検(道路斜面、河川施設、港湾施設、建築物等劣化診断、空港路面性状、電力・再生可能エネルギー事業関連)、計画・設計、許認可、3次元データ解析・処理、各種台帳・DB整備(下水道法適化、簡易水道、下水道・道路台帳電子化等)

株式会社タクエンジニアリング

測量・調査・点検(地上測量・UAV等)、計画・設計(補償・都市計画・道路・河川・砂防)、3次元データ解析・処理、各種台帳・DB整備(河川・道路・農業・固定資産)

株式会社アドテック

測量・調査・点検(基準点・路線・用地等)、3次元データ取得、3次元データ解析・処理、補償(物件・土地調査)、DM・オルノ関連業務

株式会社プライムプラン

測量(地上測量、航空写真(レーザ)測量)・調査・点検(河川・砂防、電力、復興支援、PCB・アスベスト)、計画・設計、3次元データ取得、3次元データ解析・処理、各種台帳・DB整備(固定資産、道路、下水道、都市計画)、システム整備・保守

サン・ジオテック株式会社

測量・調査・点検(基準・水準点、地籍、路線、用地、河川定期縦横断)、3次元データ取得、3次元データ解析・処理、各種台帳・DB整備(道路、下水道、固定資産、都市計画)

株式会社村尾技建

測量・調査・点検(基準点調査、地形・路線測量等)、計画・設計(道路、河川・砂防、トンネル、土地改良、治山、維持管理・開発申請等)、地質・土質調査(基礎地盤調査、斜面災害調査、土地地質調査、資源調査)、環境調査(土壌・地下水汚染調査、建設環境調査、遺跡調査)

株式会社テクノス

測量・調査・設計、3次元データ取得、3次元データ解析・処理

株式会社エコロジーサイエンス

自然環境調査(魚類、植物、鳥類、底生動物)、環境保全計画、GIS解析、防災教育支援、防災事業のサポート

株式会社中部テクノス

測量・調査・点検(文化財、サーモ・赤外線カメラ撮影)、3次元データ取得、各種台帳・DB整備

株式会社ジオテクノ関西

測量・調査・点検(道路・水道・下水道、文化財・鉄道・電力・用地・真北)、3次元データ取得、3次元データ解析・処理、各種台帳・DB整備、システム整備・保守(道路台帳・占用・文化財・都市計画・鉄道・照明灯・防犯灯)

株式会社四航コンサルタント

測量・調査・点検(一般測量、文化財・電力測量、写真・航空レーザ測量、UAV・地上レーザ)、計画・設計、補償(土地調査、物件、事業損失、固定資産評価)、システム整備・保守

Asia Air Survey Myanmar Co., Ltd.

測量・調査・点検、3次元データ解析・処理、各種台帳・DB整備

株式会社未来共創研究所

新たな事業創造/創出、社会資本の調査・計画・設計・維持管理・システム開発

クロスセンシング株式会社

地理空間情報の取得、分析、利活用に係る事業、ハードウェア・ソフトウェアの開発、製造、リースおよび販売事業、屋外スポーツの運動強度解析、データ分析サービス

株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式総数	18,614,000株
株主数	4,401名

大株主の状況(上位10名) (2021年9月30日現在)

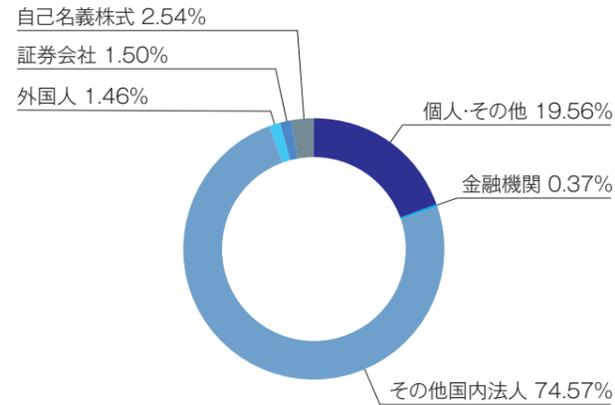
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
西日本旅客鉄道株式会社	5,112	28.18
復建調査設計株式会社	4,470	24.64
日本国土開発株式会社	1,650	9.10
TDCソフト株式会社	700	3.86
アジア航測社員持株会	498	2.75
株式会社オオバ	351	1.93
三井共同建設コンサルタント株式会社	217	1.20
関電不動産開発株式会社	196	1.08
中部電力株式会社	196	1.08
アジア航測共栄会	118	0.66

(注)当社は、自己株式を472,872株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

株価および出来高の推移



株式の分布状況 (2021年9月30日現在)



基本情報 (2021年9月30日現在)

商号	アジア航測株式会社
英文商号	Asia Air Survey Co., Ltd.
設立	1949年12月15日(創業1954年2月26日)
資本金	16億7,377万8千円
社員数	1,547名(連結)
所在地	新宿本社(本店) 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル 新百合本社 〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-2-2 新百合トウエンティワン

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
証券コード	9233
上場証券取引所	東京証券取引所
認証・認定	

IRサイト、CSRサイトのご案内



<https://www.ajiko.co.jp/ir/index.html>



<https://www.ajiko.co.jp/csr>

編集方針

本統合報告書は、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまに、当社の持続的成長と企業価値の向上についてご報告することを目的として発行いたしました。主要ガイドラインに基づき、読者の皆さまが特に必要とされる基礎情報・財務データ・経営戦略・サステナビリティ情報などを抽出して掲載しています。

対象範囲

アジア航測株式会社を中心に一部グループ会社を含みます。

参考ガイドライン

- 国際統合報告評議会 (IIRC): 国際統合報告フレームワーク
- 経済産業省: 価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス

発行時期

報告書発行: 2022年2月
 対象期間: 2021年9月期 (2020年10月1日~2021年9月30日)、一部2022年9月期も対象

**新宿本社（本店）**

〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル
TEL. 03-3348-2281 FAX. 03-3348-2231

新百合本社

〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-2-2 新百合トウエンティワン
TEL. 044-969-7230 FAX. 044-965-2596

<https://www.ajiko.co.jp>